

令和 6 年版 第 71 号

消防年報



令和 6 年 10 月 東部消防防災ステーション運用開始
小松市中消防署東出張所前

小松市消防本部

この年報は、令和 6 年中（一部年度）の
小松市消防本部管内における諸般の消防状況
を統計集録し、将来の消防行政運営の参考に
資するために編集したものです。

令和 7 年 7 月

小松市消防本部

目 次

総 務

小松市の概要	1
消防本部・消防団配置図	2
小松市概要図	3

組 織

小松市消防の機構	4
消防本部事務分掌	5
消防署所事務分掌	5

職 員

消防職員配置表	6
消防職員勤続年数表	7
年齢別職員数	8
消防職員表彰状況(過去5年間)	9
一般市民表彰状況(過去5年間)	9

予 算

令和5年度消防費決算	10
令和7年度消防費歳出予算(当初)	12
最近5年間の一般会計予算と消防予算の比較(当初)	13
最近5年間の消防費と単位費用(当初)	13

施 設

庁舎施設概要	14
本部・署所車両車齢一覧表	15
本部・署所車両仕様一覧表	16

研修・訓練

派遣研修(消防学校等)実施状況	18
研修(資格取得・職員研修等)実施状況	19
訓練実施状況	20

音 楽 隊

編成表	21
階級・年齢別隊員	21
令和6年度中の活動状況	21

予 防

予 防 事 務

防火管理者資格取得状況	22
防火対象物の点検制度	22
防火基準適合表示制度(適マーク制度)	22
自衛消防訓練の指導回数	22
防火対象物の状況及び火災予防査察実施状況	23

建 築 同 意

過去10年間建築同意件数	24
建築各申請取扱件数	24
消防用設備等設置検査実施状況	24
確認申請同意月別・用途状況	25

危 険 物

危険物完成検査済証交付施設状況(過去5年間)	27
危険物完成検査済証交付施設区分別割合	27
数量別・類別危険物完成検査済証交付施設の分類	28
危険物規制事務処理状況	29
危険物完成検査済証交付施設立入検査状況	29

火 災 ・ 救 急 ・ 救 助

火 災

令和6年火災概要	30
覚知別火災状況	30
月別火災状況	31
時間別火災状況	32
曜日別火災状況	33
気象別火災状況	34
署別・校下別火災状況	35
出火原因別火災状況	36
火元用途別建物火災状況	36
過去5年間の火災比較表	37
過去10年間の火災状況	38
過去5年間の全国・石川県との比較	39
出火率(人口1万人当たり)	39
その他出動(火災、救急、救助出動以外)状況	40

救 急

令和6年救急概要	41
過去5年間の出動件数及び搬送人員	42
事故種別月別出動件数	43
事故種別月別搬送人員	43
事故種別時間別出動件数	44
事故種別時間別搬送人員	44
管轄校下別出動件数	45
事故種別傷病者居住地年齢区分傷病程度別搬送人員	46
収容医療機関別搬送人員	47
発生場所別搬送人員	48
覚知別出動件数	48
現場到着所要時間別出動件数	49
収容所要時間別搬送人員	49
事故種別曜日別出動件数	50
事故種別曜日別搬送人員	50
救急隊員の行った応急処置状況	51
指令員による口頭指導状況	51
住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況	52
応急手当指導員・普及員認定状況	52

救 助

令和6年救助概要	53
事故種別発生場所別出動・活動件数	54
事故種別出動・活動車両等台数	54
事故種別月別出動・活動件数	55
過去5年間の事故種別出動・活動件数及び救助人員	55

水 利

分団区域別消防水利設置状況	56
消防水利新設・廃棄状況	57

指 令

指令

119番災害受信状況	58
携帯電話及びIP電話からの119番受信状況	58
過去5年間の119番受信状況の推移	58
無線配置状況	59
高機能消防指令システム機器一覧	60
高機能消防指令システム 構成図	61

気 象

月別気象状況	62
火災気象通報等発令状況	62
気象の極値(過去5年間)	62

消 防 団

消防団拠点施設一覧表	63
消防団車両・動力ポンプ仕様一覧表	64
消防団車両車齢一覧表	65
消防団員階級別定員・実員数	65
消防団員諸手当	66
消防団員表彰(過去5年間)	66
消防団員出動状況	67
消防団員勤続年数表	67
消防団員年齢調べ	68
消防団員職業調べ	68
消防団研修・訓練実施状況	69

しみん防災館(小松市民防災センター)

しみん防災館概要	70
来館者の状況	71
来館者の団体種別件数	71
講座別来館者状況	72
防火・防災等ビデオ(CD・DVD)保有数	72
防火・防災等図書保有数	72

付 録

外郭団体

小松市防火協会	73
小松市少年女性防火委員会	73

自主防災組織

自主防災組織数一覧	74
地域自衛消防隊設置状況	74
女性消防隊設置状況	74
少年消防クラブ設置状況	74
幼年消防クラブ設置状況	74

応援協定

消防相互応援協定等の状況	75
沿革	76
小松消防のあゆみ	82

総務

小松市の概要

小松市は、石川県西南部に広がる豊かな加賀平野の中央に位置し、観光と産業の都市として発展し、南加賀の中枢を担っています。東には、霊峰白山がそびえ、そのすそ野には緑の丘陵地、そして田園平野が広がり、それを縫うように梯川が流れ、西の日本海(安宅の海)に注いでいます。

市内には北陸自動車道、IRいしかわ鉄道が南北に走り、2024年には北陸新幹線小松駅が開業。また空の玄関「小松空港」など、高速幹線交通網と国際化への整備をより一層進めています。そして江戸時代から脈々と受け継がれてきた伝統芸能「曳山子供歌舞伎」や歌舞伎「勸進帳」の舞台となった「安宅」の歴史と文化を市民と一体となり、「歌舞伎のまち・こまつ」として、更に活気と魅力にあふれる機能的な都市づくりを続けています。

🌳市の木…**松** 平安中期、花山法皇が梯川のほとりに花園をつくり、稚松を植えられたことから、この地は「小松」と呼ばれるようになりました。

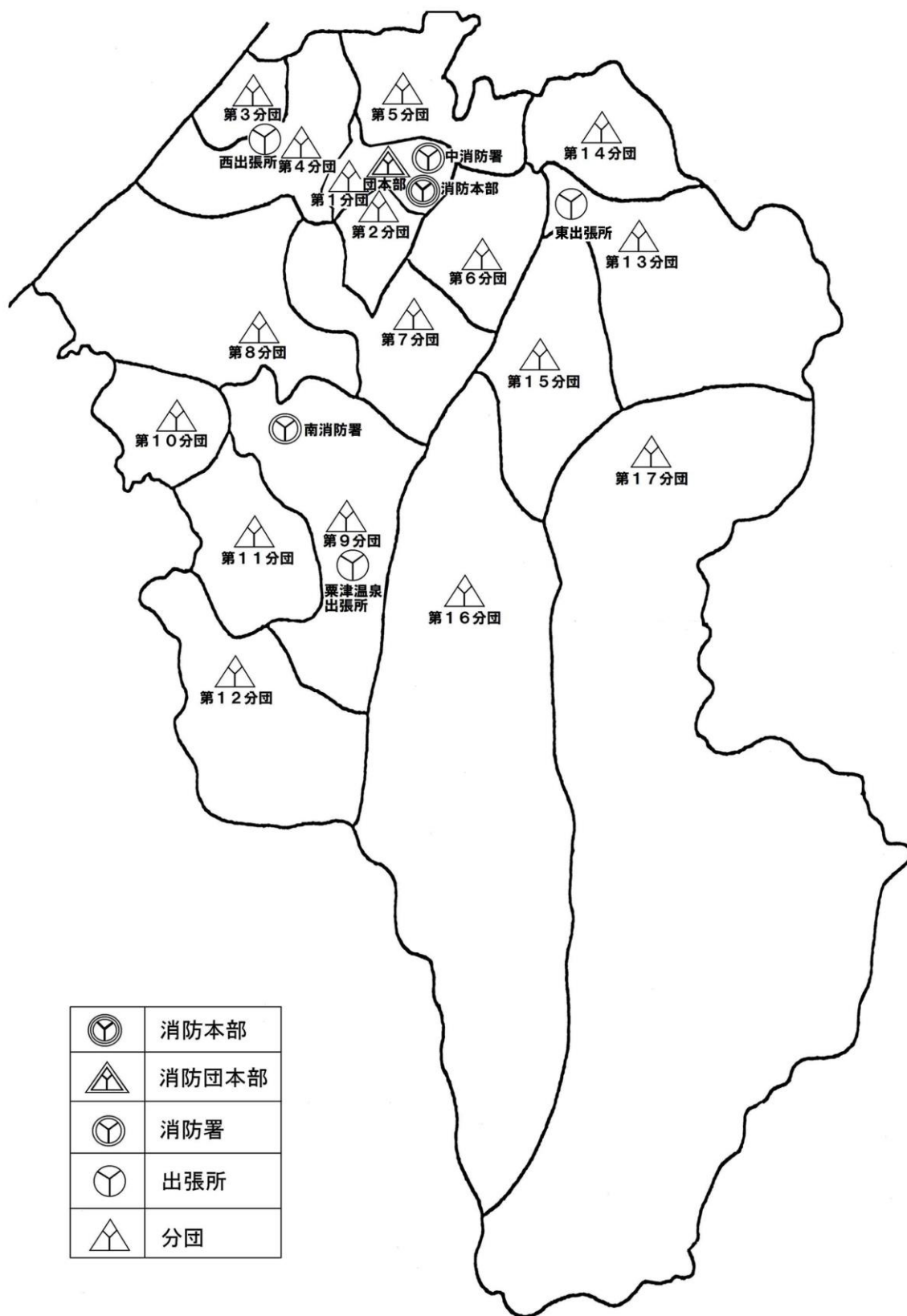
🌸市の花…**梅** 小松市の基礎を築いた、加賀三代藩主前田利常公の家紋である「剣梅鉢」が由来です。

位 置	東 経	136° 22' ~ 136° 36'	標 高	最 高	1, 368m (大日山)
	北 緯	36° 08' ~ 36° 26'		最 低	1m

面 積	371. 05km ²	東 西	25.5 km
		南 北	33.1 km

	年	人 口	世 帯 数
人口・ 世帯の 推 移	令和5年	106, 416人	45, 050世帯
	令和6年	106, 115人	45, 674世帯
	令和7年	105, 484人	46, 018世帯

(各年1月1日現在)

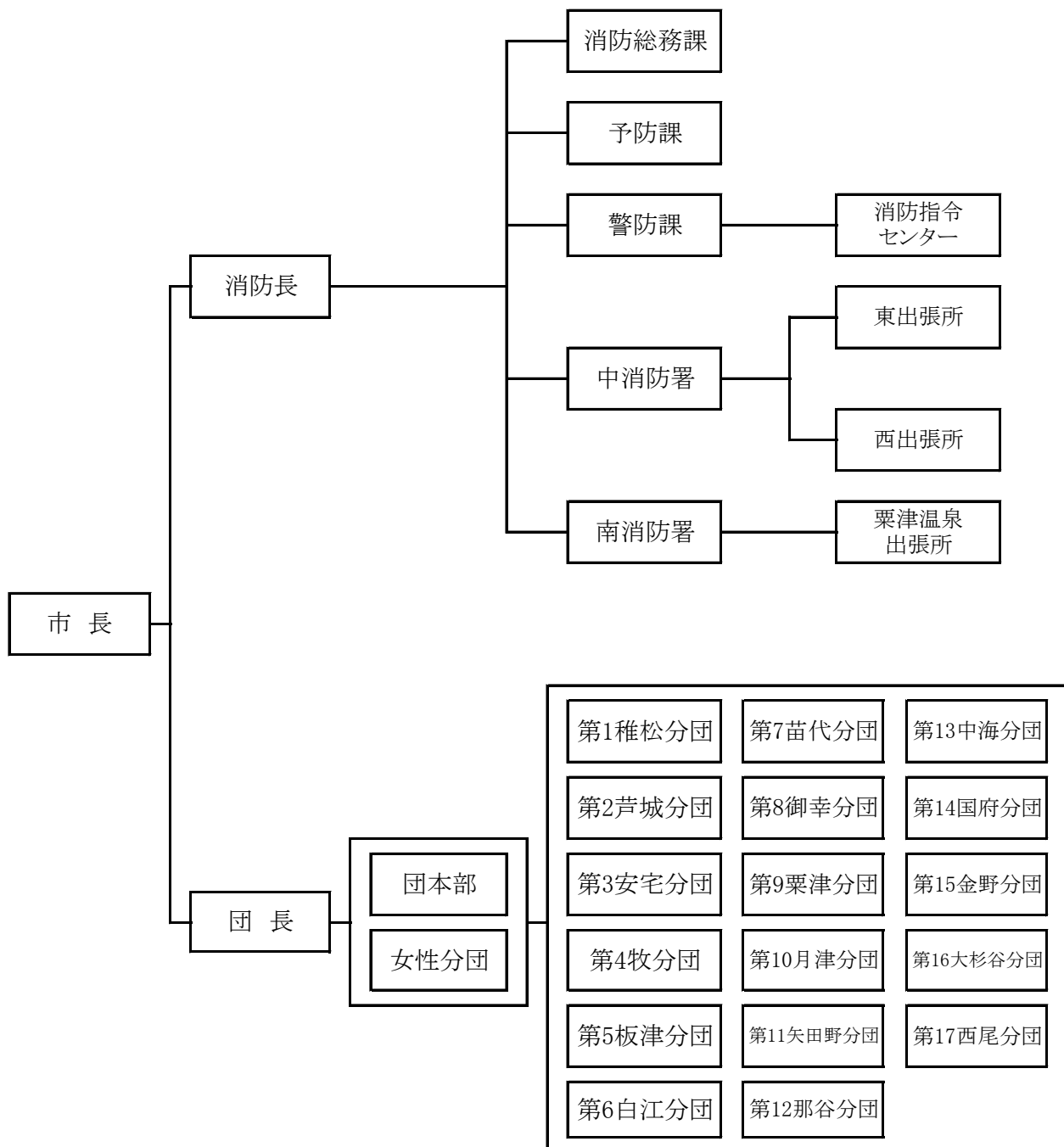




小松市消防の機構

(令和7年4月1日現在)

消防本部 3課 1センター
2署 3出張所
消防団 1団 17ヶ分団



消防本部事務分掌

消防総務課

- | | |
|------------------------|---------------------|
| ① 公印に関する事 | ⑨ 情報公開及び個人情報保護に関する事 |
| ② 予算に関する事 | ⑩ 消防行政財産の管理に関する事 |
| ③ 消防職員の任免、分限、服務等に関する事 | ⑪ 消防職員委員会に関する事 |
| ④ 消防職員の給与に関する事 | ⑫ 消防職員等の表彰に関する事 |
| ⑤ 消防職員の福利厚生及び公務災害に関する事 | ⑬ 消防職員の研修に関する事 |
| ⑥ 条例、規則等に関する事 | ⑭ 消防団に関する事 |
| ⑦ 文書の收受、発送及び保存に関する事 | ⑮ 消防音楽隊に関する事 |
| ⑧ 消防業務の企画、調査及び調整に関する事 | ⑯ その他他の課に属さない事 |

予防課

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 火災予防対策に関する事 | ⑨ ガス用品の規制に関する事 |
| ② 火災予防査察及び防火管理に関する事 | ⑩ 液化石油ガス器具等の規制に関する事 |
| ③ 火災予防の広報に関する事 | ⑪ 高圧ガスその他特殊な物質の防火に関する事 |
| ④ 消防用設備等に関する事 | ⑫ 防火協力団体にに関する事 |
| ⑤ 危険物の規制に関する事 | ⑬ 市民防災センター(しみん防災館)に関する事 |
| ⑥ 建築物の確認等の同意に関する事 | ⑭ 住宅用防災機器に関する事 |
| ⑦ 電気用品の規制に関する事 | ⑮ その他予防業務に関する事 |
| ⑧ 火薬類(煙火に限る。)の規制に関する事 | |

警防課

- ① 火災等の警防対策及び調査に関する事
- ② 防災計画及び災害対策に関する事
- ③ 消防隊等の出動計画に関する事
- ④ 消防防災訓練に関する事
- ⑤ 救急及び救助の総合管理に関する事
- ⑥ 消防水利施設に関する事
- ⑦ 消防機械器具に関する事
- ⑧ 自主防災組織の育成指導に関する事
- ⑨ その他警防業務に関する事

(消防指令センター)

- ① 出動指令に関する事
- ② 消防通信及び通信機器に関する事
- ③ 消防統計及び消防情報に関する事
- ④ 火災警報及び気象情報に関する事
- ⑤ 消防業務の電算化の調査研究に関する事
- ⑥ その他情報管理及び指令業務に関する事

消防署所事務分掌

- | | |
|---------------------------------|--------------------------|
| ① 公印に関する事 | ⑩ 消防機械器具の整備保全に関する事 |
| ② 文書の收受、発送及び保存に関する事 | ⑪ 救急業務に関する事 |
| ③ 署員の配置、服務及び規律に関する事 | ⑫ 火災予防対策に関する事 |
| ④ 署員の福利厚生に関する事 | ⑬ 火災予防査察及び防火管理に関する事 |
| ⑤ 警防業務及び警防活動に関する事 | ⑭ 小松市民防災センターに係る業務協力に関する事 |
| ⑥ 火災の原因及び損害の調査並びにその他の災害の調査に関する事 | ⑮ 消防団に係る業務協力に関する事 |
| ⑦ 自主防災組織の育成指導に関する事 | ⑯ 防火関係諸団体に係る業務協力に関する事 |
| ⑧ 消防防災訓練に関する事 | ⑰ 救助業務に関する事 |
| ⑨ 消防地水利の調査保全に関する事 | ⑱ その他署の必要な事項に関する事 |

消防職員配置表

(令和7年4月1日現在)

階 級 所 属		消 防 監	消 防 司 令 長	消 防 司 令	消 防 司 令 補	消 防 士 長	消 防 副 士 長	消 防 士	そ の 他 の 職 員	合 計	
定 員		-	-	-	-	-	-	-	-	140	
実 員		1	6	23	37	35	3	33		138	
消 防 長		1								1	
次 長			1							1	
消 防 総 務 課			1	2	3	1				7	
予 防 課				1	4	1				6	
警 防 課			1	2	1	1				5	
	消 防 指 令 セ ン タ ー		1	2	4	2	1	3		13	
県 消 防 学 校 派 遣								4		4	
県航空消防防災室派遣						1				1	
小 計		1	4	7	12	6	1	7		38	
署 所	中 消 防 署		1	5	10	11	1	11		39	63
	東 出 張 所			3	2	4		3		12	
	西 出 張 所			3	2	4		3		12	
	南 消 防 署		1	4	7	6	1	6		25	37
	栗津温泉出張所			1	4	4		3		12	
小 計			2	16	25	29	2	26		100	
合 計		1	6	23	37	35	3	33		138	

消防職員勤続年数表

(令和7年4月1日現在)

階 級 年 数	消防吏員							職 員 その 他の 員	合 計
	消 防 監	司 消 令 長 防	消 防 司 令	司 消 令 補 防	消 防 士 長	副 消 士 長 防	消 防 士		
1年未満							4		4
1年以上 2年未満	1	1					4		6
2年以上 3年未満							4		4
3年以上 4年未満							3		3
4年以上 5年未満							4		4
5年以上 6年未満							4		4
6年以上 7年未満							2		2
7年以上 8年未満					1		1		2
8年以上 9年未満					1		2		3
9年以上 10年未満					1	1	5		7
10年以上 11年未満					2	1			3
11年以上 12年未満					2	1			3
12年以上 13年未満				1	7				8
13年以上 14年未満				1	5				6
14年以上 15年未満				4	3				7
15年以上 16年未満				3	7				10
16年以上 17年未満				2	5				7
17年以上 18年未満				4	1				5
18年以上 19年未満				2					2
19年以上 20年未満				2					2
20年以上 21年未満				2					2
21年以上 22年未満				3					3
22年以上 23年未満									
23年以上 24年未満									
24年以上 25年未満									
25年以上 26年未満									
26年以上 27年未満			1						1
27年以上 28年未満			2						2
28年以上 29年未満			4						4
29年以上 30年未満			1	2					3
30年以上 31年未満			3	1					4
31年以上 32年未満				1					1
32年以上 33年未満			2	1					3
33年以上 34年未満			1	1					2
34年以上 35年未満			4						4
35年以上 36年未満		1	2						3
36年以上 37年未満									
37年以上 38年未満		1	1						2
38年以上 39年未満		1		1					2
39年以上 40年未満			1						1
40年以上 41年未満		1		1					2
41年以上 42年未満		1	1	2					4
42年以上 43年未満									
43年以上 44年未満				3					3
44年以上 45年未満									
合 計	1	6	23	37	35	3	33		138

年齢別職員数

(令和7年4月1日現在)

階 級 年齢(歳)	消防吏員							その他の職員	合 計
	消 防 監	司 消 令 長 防	消 防 司 令	司 消 令 補 防	消 防 士 長	副 消 士 長 防	消 防 士		
18							2		2
19							1		1
20							2		2
21							3		3
22							3		3
23							4		4
24							5		5
25							3		3
26							2		2
27							6		6
28						1	1		2
29					1				1
30					5	1			6
31					5	1	1		7
32					3				3
33					4				4
34					3				3
35					3				3
36				1	6				7
37				3					3
38				3	3				6
39				6	2				8
40				1					1
41				4					4
42				3					3
43				1					1
44				2					2
45									
46									
47				1					1
48			3						3
49				1					1
50			6	1					7
51			4	3					7
52			3						3
53			1						1
54		1	2						3
55			1						1
56		1	1						2
57		1							1
58									
59	1	3	2						6
60									
61				7					7
62									
合 計	1	6	23	37	35	3	33		138

(平均年齢 38.03歳)

消防職員表彰状況(過去5年間)

種別 \ 年度			令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
長消防官庁	永年勤続功労章		1	1	1		2
	功労章		3	3		1	2
県知事	永年勤続功労章		3	3	2	4	7
市長	永年勤続職員						
消防長	消防功労章						
	優良職員表彰	個人					
		団体(組)	2				
全国消防長会	特別功労						
	永年勤続功労者	40年					
		30年	5	1	2	1	5
		20年					
全国消防協会 全国優良消防職員				1		1	1
合 計			14	9	5	7	17

一般市民表彰状況(過去5年間)

種別 \ 年度	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
消防活動協力者	3				

令和5年度消防費決算

1. 歳入

(単位 円)

目	区 分	予算額	決算額
使 用 料 及 び 手 数 料		2,018,000	1,843,451
国 庫 支 出 金		89,110,000	87,071,000
県 支 出 金		1,145,000	1,145,000
財 産 収 入			
寄 付 金		350,000	50,000
繰 入 金		3,000,000	3,000,000
諸 収 入		20,001,000	21,748,467
合 計		115,624,000	114,857,918

2. 歳出

(単位 円)

目	節	区 分	予算額	決算額
常 備 消 防 費	報 酬		1,816,000	1,783,638
	給 料		457,342,750	457,342,750
	職 員 手 当		324,043,250	314,370,770
	共 済 費		154,650,000	150,749,479
	報 償 費		483,800	379,468
	旅 費		1,738,000	1,620,690
	需 要 費		43,894,943	41,404,001
	役 務 費		11,671,134	11,194,676
	委 託 料		18,475,467	17,930,041
	使用料及び賃借料		6,656,594	5,579,007
	備 品 購 入 費		4,750,000	4,419,800
	負担金補助金交付金		10,521,451	9,941,451
	小 計		1,036,043,389	1,016,715,771

(歳出のつづき)

(単位 円)

目	節	区 分	予算額	決算額
非常 備 消 防 費	報	酬	37,947,964	37,897,964
	災 害 補 償 費		1,000,000	119,900
	報	償 費	14,831,000	14,312,000
	旅	費	62,000	18,490
	需	用 費	3,596,690	3,158,991
	役	務 費	616,160	356,074
	委	託 料	309,575	150,204
	使 用 料 及 び 賃 借 料		495,265	494,265
	備 品 購 入 費		5,630,000	4,638,810
	負 担 金 補 助 金 交 付 金		19,263,006	19,037,406
	積	立 金	50,000	50,000
	小	計	83,801,660	80,234,104
消 防 施 設 費	報	償 費	15,000	
	旅	費	122,000	102,720
	需	用 費	20,266,664	19,837,252
	役	務 費	3,412,000	3,266,622
	委	託 料	22,468,400	19,163,100
	使 用 料 及 び 賃 借 料		12,039,597	11,919,297
	工 事 請 負 費		148,727,047	37,115,670
	原 材 料 費		97,403	28,600
	公 有 財 産 購 入 費		57,061,200	57,061,200
	備 品 購 入 費		321,957,690	318,041,262
	負 担 金 補 助 金 交 付 金		13,365,950	13,265,156
	公	課 費	1,460,000	1,329,000
	小	計	600,992,951	481,129,879

消 防 本 部 所 管 合 計	1,720,838,000	1,578,079,754
災 害 対 策 費 (市 所 管 部 局)	195,330,000	172,634,508
消 防 費 合 計	1,916,168,000	1,750,714,262

令和7年度消防費歳出予算(当初)

(単位 円)

目	節	予算額
常備消防費	報酬	2,060,000
	給料	491,392,000
	職員手当	354,962,000
	共済費	163,606,000
	報償費	378,000
	旅費	2,045,000
	需用費	46,836,000
	役務費	12,634,000
	委託料	18,486,000
	使用料及び賃借料	4,583,000
	原材料費	
	備品購入費	8,750,000
	負担金補助金交付金	12,013,000
	小計	1,117,745,000
非常備消防費	報酬	45,866,000
	災害補償費	1,000,000
	報償費	12,752,000
	旅費	62,000
	需用費	5,443,000
	役務費	208,000
	委託料	885,000
	使用料及び賃借料	199,000
	備品購入費	6,743,000
	負担金補助金交付金	20,943,000
	小計	94,101,000

(予算のつづき)

(単位 円)

目	節	予算額
消防施設費	旅 費	245,000
	需用 費	16,931,000
	役 務 費	6,777,000
	委 託 料	39,267,000
	使用料及び賃借料	13,634,000
	工 事 請 負 費	424,688,000
	原 材 料 費	145,000
	備 品 購 入 費	5,972,000
	負担金補助金交付金	13,136,000
	公 課 費	1,190,000
	小 計	521,985,000
消 防 本 部 所 管 合 計		1,733,831,000
災 害 対 策 費 (市 所 管 部 局)		157,403,000
消 防 費 合 計		1,891,234,000

最近5年間の一般会計予算と消防予算の比較(当初)

(単位 千円)

年度／区分	一般会計予算	消防予算	一般会計との比
令和3年	45,320,000	1,278,711	2.8%
令和4年	46,970,000	1,582,168	3.4%
令和5年	47,720,000	1,502,986	3.1%
令和6年	51,650,000	1,752,480	3.4%
令和7年	53,810,000	1,891,234	3.5%

最近5年間の消防費と単位費用(当初)

年度／区分	予算額(千円)	一世帯当たり(円)	一人当たり(円)
令和3年	1,278,711	28,867	11,923
令和4年	1,582,168	35,526	14,850
令和5年	1,502,986	33,223	14,155
令和6年	1,752,480	38,321	16,563
令和7年	1,891,234	41,154	17,965

庁舎施設概要

(令和7年4月1日現在)

名 称		所在地・電話等	構 造	敷地面積(㎡) 建築面積(㎡) 延床面積(㎡)	竣工
消防本部	本部・中消防署 ・しみん防災館 併設	園町ホ110番地1 電話 0761-20-1119 FAX 0761-23-0119	鉄筋コンクリート4階建 免震構造	敷地 5,629.216 建 1,042.200 延 3,913.310	H11・4
	中消防署	電話 0761-20-2712 FAX 0761-23-0119			
	しみん防災館	電話 0761-20-2706 FAX 0761-23-0119		展示面積 454.000	H12・4 開設
	訓練塔	園町ホ110番地1	鉄筋コンクリート5階建	本部と同一敷地 建 49.000 延 245.000	S55・5
	補助訓練塔	園町ホ110番地1	鉄骨2階建	本部と同一敷地 延 31.130	H23・5
	油 庫	園町ホ110番地1	鉄骨平屋建	本部と同一敷地 延 8.120	H27・3
	車 庫	園町ホ110番地2	鉄骨平屋建	本部と同一敷地 延 113.210	H24・1
中消防署	本 署	消防本部庁舎に併設(上記記載)			
	東出張所	西軽海町二丁目204番地14 電話 0761-47-3519 FAX 0761-47-4519	鉄骨平屋建	敷地 994.590 建 303.860 延 296.660	H19・4
	東部消防防災 ステーション	西軽海町二丁目204番地14	アスファルト 一部コンクリート (ヘリポート及び訓練場)	敷地 2,289.600	R6・10
	西出張所	長崎町四丁目3番地 電話 0761-21-9249 FAX 0761-21-9249	鉄筋コンクリート平屋建	敷地 1,317.620 建 521.130 延 521.130	S50・5
南消防署	本署・市役所南 支所 南部行政 サービスセンター 併設	菟輪町ハ84番地2 電話 0761-44-2591 FAX 0761-44-5586	鉄筋コンクリート3階建	敷地 2,571.100 建 496.320 延 1,069.210	S60・3
	本 署			建 (355.210) 延 (852.310)	
	粟津温泉出張所	井口町と34番地 電話 0761-65-1393 FAX 0761-65-1393	鉄筋コンクリート2階建	敷地 805.000 建 326.820 延 546.640	S57・2

※面積()内は、併設建物のうち書き

本部・署所車両車齢一覧表

(令和7年4月1日現在)

車 種	車両 台数 (台)	平均 車齢 (年)	車 齢													
			1 年 未 満	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年 以 上	
ポ ン プ 車	5	9.8										1	2	1		1
水槽付ポンプ車	2	8.5	1													1
救 助 工 作 車	1	11.0													1	
は し ご 車	1	1.0		1												
指 揮 車	2	13.5			1											1
調 査 車	2	15.0														2
救 急 車	5	6.4						1	1	1	1			1		
指 導 車 等	6	9.0			1			1					1	1		2
災 害 支 援 車	1	21.0														1
小 型 除 雪 車	1	37.0														1
合 計	26	13.2	1	1	2			2	1	1	1	1	3	3	1	9

本部・署所車両仕様一覧表

所 属		名 称	車 名・型 式		車両登録番号	登録年月日
本 部	消防総務課	事務連絡車	スズキ	EBD-DA64V	石川480 え4588	H21・11・19
		事務連絡車2	スズキ	5AA-MK53S	石川580 ほ7193	R2・11・19
		広 報 車	三菱	5BA-GK1W	石川800 す 1329	R5・1・13
		小型除雪車	コマツ	WA30-2	小松市 83	S62・12・2
	予 防 課	予防1号車	ニッサン	CBA-NT30	石川800 さ 6876	H19・2・23
	警 防 課	防災指導車	スズキ	EBD-DA64V	石川480 え 2088	H21・11・20
		指揮1号車	トヨタ	3DF-GDH206V改	石川830 る 100	R5・1・12
		指揮2号車	トヨタ	GF-UZJ100W	石川800 さ 1017	H12・3・29
中 消 防 署	本 署	調査1号車	トヨタ	DBA-ZRR75G	石川800 さ 8495	H24・12・20
		水難1号車	トヨタ	CBF-TRH226K	石川800 さ 9374	H27・11・27
		第 2 号 車	イズズ	TKG-NMS85AN	石川800 さ 9439	H28・2・24
		第 3 号 車	日野	GX2AB-102019	石川830 そ 300	R7.2.6
		第 4 号 車	イズズ	TKG-NMS85AN	石川800 さ 9366	H27・11・18
		梯子1号車	日野	2DG-PR1APJF	石川800 さ 2310	R5・9・8
		救助1号車	日野	SDG-GX7JGAA改	石川800 は 750	H26・2・21
		救急指導車	ダイハツ	EBD-S331V	石川480 き 5534	H26・7・16
		支援1号車	日野	KK-XZU411M	石川800 さ 4034	H15・4・17
		救急3号車	ニッサン	CBF-CS8E26改	石川830 さ 1193	R3・2・24
	東出張所	救急1号車	ニッサン	CBF-FPWGE50改	石川830 ま 119	H30・3・6
		第 5 号 車	イズズ	SDG-NMS85AN	石川800 さ 8261	H24・3・21
	西出張所	救急2号車	ニッサン	CBF-FPWGE50改	石川800 さ 9118	H27・1・6
		第 1 号 車	日野	TKG-XZU685M	石川800 さ 9022	H26・9・29
南 消 防 署	本 署	第 7 号 車	日野	BDG-GD7JGWA	石川800 は 612	H20・3・26
		第 8 号 車	三菱	KC-FG52EC改	石川800 さ 2215	H13・5・21
		救急5号車	ニッサン	CBF-CS8E26改	石川830 さ 1195	H31・3・8
		調査2号車	トヨタ	DBA-AZR65G	石川800 さ 6530	H18・6・6
	栗津温泉 出張所	第 6 号 車	イズズ	TKG-NMS85AN	石川830 ほ 119	H29・1・26
		救急4号車	トヨタ	CBF-TRH226S	石川830 さ 380	R2・1・29

(令和7年4月1日現在)

総排気量 (cc)	ポ ン プ		無 線	備 考
	級別	製造会社		
650			無	事務連絡用車両
650			無	事務連絡用車両
1,490			無	4WD
1,413			無	0.4m ³ バケット付 ミニホイールローダ
1,990			7波	予防査察車
650			無	救急応急手当普及指導車
2,750			7波	4WD
4,660			7波	4WD
1,980			7波	4WD
2,690			7波	4WD
2,990	A-2	長 野	7波	4WD普通ポンプ車(700ℓ水槽付)
5,120	A-2	モ リ タ	7波	水槽付(2,000ℓ)ポンプ車(CAFS装置)
2,990	A-2	モ リ タ	7波	4WD普通ポンプ車
16,030	A-2	モ リ タ	7波	全油圧式5連35m
6,400	救助資器材一式		7波	救助工作車Ⅱ型・ハイルーフ・前後引きウインチ
650			7波	救急応急手当普及指導車
4,890			7波	2WD2.6tクレーン付3t平ボディートラック
2,480	高度救命救急資器材一式		7波	4WD高規格救急車(弁慶号)
3,490	高度救命救急資器材一式		7波	4WD高規格救急車(義経号)
2,990	A-2	長 野	7波	4WD普通ポンプ車(800ℓ水槽付)
3,490	高度救命救急資器材一式		7波	4WD高規格救急車(富樫号)
4,000	A-2	長 野	7波	4WD普通ポンプ車(800ℓ水槽付)
6,400	A-2	モ リ タ	7波	水槽付(1,500ℓ)ポンプ車
5,249	A-2	モ リ タ	7波	4WD普通ポンプ車
2,480	高度救命救急資器材一式		7波	4WD高規格救急車(曳山号)
1,990			7波	原因調査車
2,990	A-2	長 野	7波	4WD普通ポンプ車(700ℓ水槽付)
2,690	高度救命救急資器材一式		7波	4WD高規格救急車(利常号)

派遣研修(消防学校等)実施状況

(令和6年度)

区 分			受講回数(回)	受講人数(人)	消防吏員(人)						
					消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
県消防学校	専科教育	救助科	1	2						1	1
		特殊災害科	1	2					2		
		予防査察科	1	2						2	
		救急科	1	4					1		3
	特別教育	救急救命士生涯教育講習	1	2					2		
		兼任救急隊員教育講習	1	1					1		
		通信指令員技術向上講習	1	2							2
		指導救命士養成講習	1	2				2			
	初任教育科		1	3							3
	合 計		9	20				2	6	3	9

研修(資格取得・職員研修等)実施状況

(令和6年度)

区 分		実施回数(回)	受講人数(人)	消防吏員(人)						
				消防監	消防司令長	消防司令	消防司令補	消防士長	消防副士長	消防士
資格取得	玉掛け・小型移動式クレーン技能講習	1	2					2		
	酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習	1	1				1			
	大型自動車免許取得	1	4							4
	水上バイク免許取得	1	3					2		1
研修会等	BLSOプロバイダーコース	1	1					1		
	ジャパンタスクフォースFFSレベル1	1	1				1			1
	救急救命東京研修	1	1					1		
	東京消防庁短期受託研修(高度救助)	1	1				1			
合 計		8	14				3	6		6

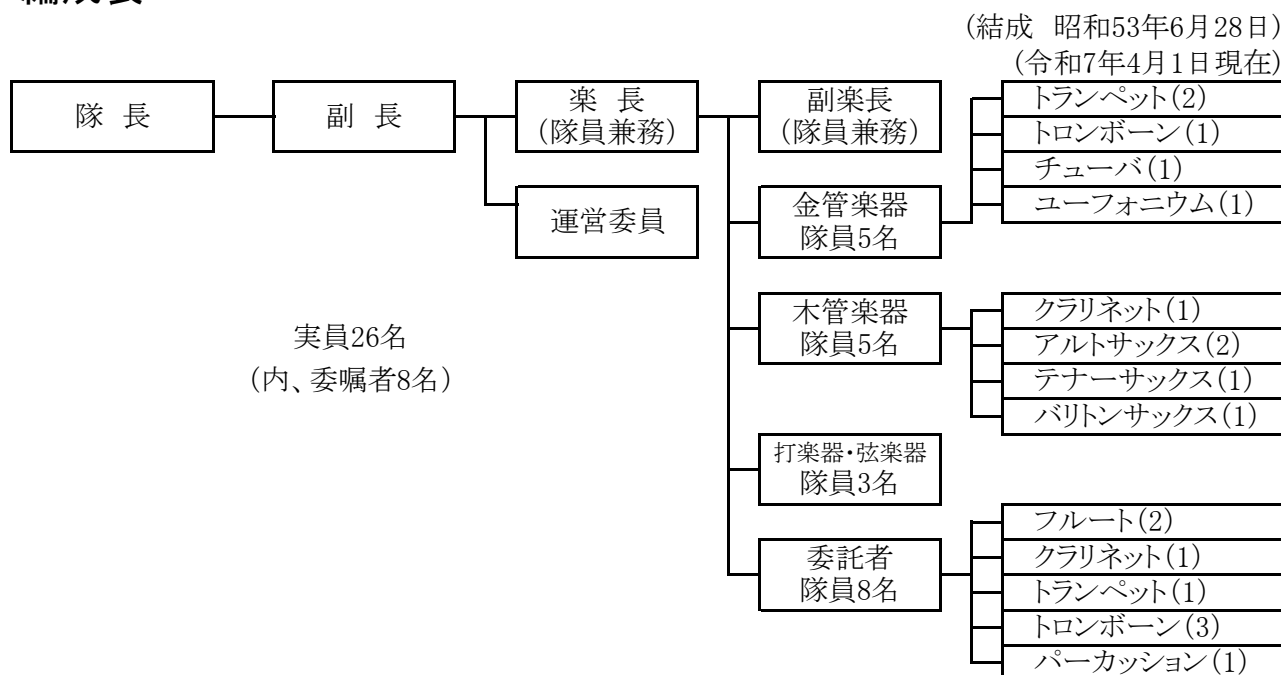
訓練実施状況

(令和6年度)

区分 訓練種別		特別研修		所属研修	
		延べ回数(回)	延べ人員(人)	延べ回数(回)	延べ人員(人)
基本訓練	体力錬成訓練			1	10
	出動訓練			34	133
	走行訓練			34	96
	消防用器具操作			77	308
	消防ポンプ操作	3	94	22	139
	梯子車等操法	3	10	35	122
	救助操作			53	306
	救急応急処置法			26	135
	小計	6	104	282	1,249
図上訓練				29	179
応用訓練	消防訓練	2	50	148	945
	救助訓練	3	78	65	402
	水難救助訓練	4	44	19	142
	救急訓練	2	75	93	460
	水防訓練			1	18
	小計	11	247	355	2,146
総合訓練		4	102	20	184
合同訓練		2	116	9	111
その他の訓練				2	14
合計		23	569	668	3,704

音楽隊

編成表



階級・年齢別隊員(委託者除く)

(令和7年4月1日現在)

年齢 \ 階級	司令長	司令	司令補	士長	副士長	消防士	合 計
19歳以下							
20～24						2	2
25～29						2	2
30～34				3			3
35～39			2	1			3
40歳以上	1	4	3				8
合 計	1	4	5	4		4	18

令和6年度中の活動状況

対象 \ 区分	消防関係	市・県関係	その他	合 計
式 典	1			1
イベント(パレード等)			1	1
演奏会	1		17	18
その他				
合 計	2		18	20

予 防

防火対象物の点検制度

(令和7年4月1日現在)

点 検 区 分	義 務 対 象 物 数	特例認定済対象物数
防火対象物定期点検報告	92	9
防災管理定期点検報告	9	1

防火基準適合表示制度(適マーク制度)

(令和7年4月1日現在)

表 示 の 種 類	表示マーク交付対象物数
表 示 マ ー ク (金)	3
表 示 マ ー ク (銀)	

自衛消防訓練の指導回数

(令和6年度)

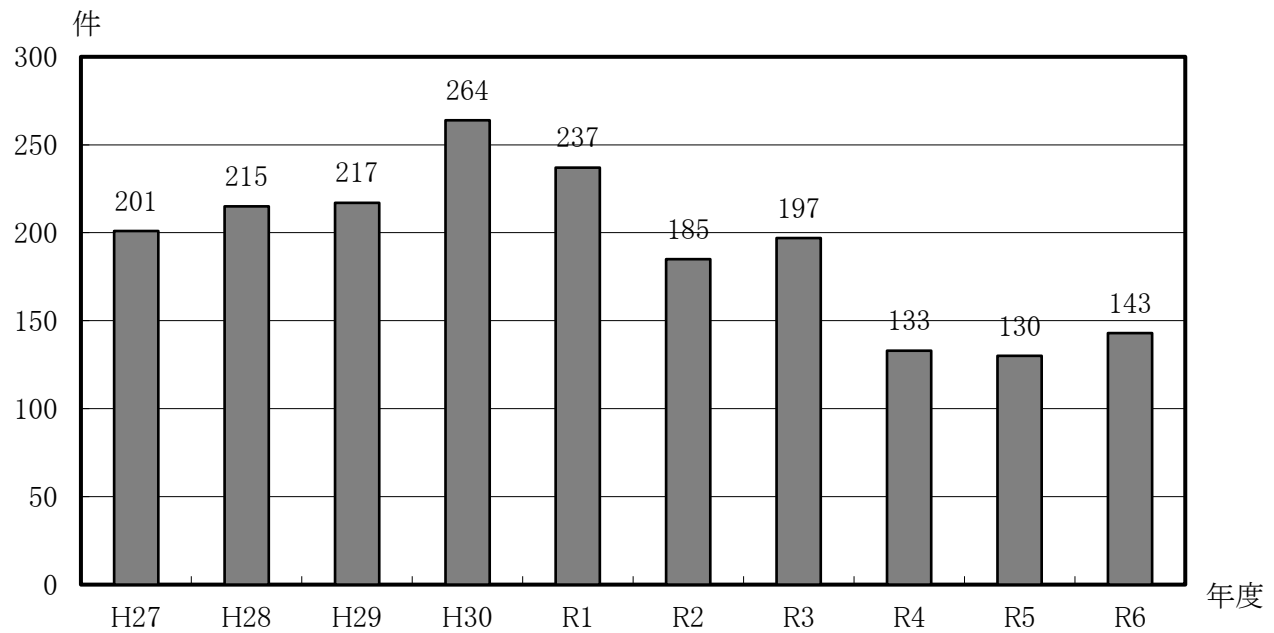
所 属	指 導 回 数
予 防 防 災 課	54
中 消 防 署	18
南 消 防 署	28
合 計	100

防火対象物の状況及び火災予防査察実施状況

※査察実施件数は令和6年度累計

区 分 項 目		防火 対象物 総数	地上5階 以上	地階を 有する もの	防火 管理者 選任 義務 対象物数	査察 実施 件数
1	イ 劇場・映画館・演芸場・観覧場	9			6	5
	ロ 公会堂・集会場	199		2	223	12
2	イ キャバレー・カフェ・ナイトクラブの類	1			1	1
	ロ 遊技場・ダンスホール	13			11	4
	ハ 性風俗関連特殊営業を営む店舗等					
	ニ カラオケボックス・漫画喫茶・複合カフェ等	3			3	
3	イ 待合・料理店の類	10		1	9	9
	ロ 飲食店	150	2	5	105	33
4	百貨店・マーケット・店舗・展示場	255	1		138	49
5	イ 旅館・ホテル・宿泊所	48	14	8	33	35
	ロ 寄宿舎・下宿・共同住宅	886	46	2	38	17
6	イ 病院・診療所・助産所	70	3	1	22	12
	ロ 老人福祉施設・障害者施設等	49			32	5
	ハ 老人福祉施設・児童福祉施設等	106	2		69	12
	ニ 幼稚園・特別支援学校	11			8	2
7	学校・各種学校の類	56		1	45	17
8	図書館・博物館・美術館の類	12	1		10	5
9	イ 公衆浴場のうち、蒸気浴場・熱気浴場					
	ロ イに掲げる公衆浴場以外の公衆浴場	12			8	3
10	車両の停車場又は船舶・航空機の発着場	3		1	2	1
11	神社・寺院・教会の類	87		3	52	6
12	イ 工場・作業場	1,403	3	5	53	107
	ロ 映画スタジオ・テレビスタジオ	1				
13	イ 自動車車庫・駐車場	70	2			9
	ロ 飛行機又は回転翼航空機の格納庫	26			1	1
14	倉庫	643			4	16
15	前各号に該当しない事業所	576	14	21	83	115
16	イ 特定防火対象物が存する複合用途対象物	292	8	3	94	63
	ロ イ以外の複合用途対象物	145	7	2	12	10
16の(2)	地下街					
16の(3)	準地下街					
17	文化財又は重要美術品として指定された建造物	13			3	6
18	延長50メートル以上のアーケード	1				
合 計		5,150	103	55	1,065	555

過去10年間建築同意件数



建築各申請取扱件数

(令和6年度)

種 別 \ 月 別	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
確 認 申 請	10	13	7	15	9	9	12	7	11	4	6	14	117
計 画 通 知					1				1	1			3
許 可 申 請		1											1
仮使用承認申請				1		1		2				3	7
計画変更申請		2				3	3	1	1	2	2	1	15
合 計	10	16	7	16	10	13	15	10	13	7	8	18	143
確 認 通 知	44	33	21	11	34	48	45	13	44	12	14	42	361

消防用設備等設置検査実施状況

(令和6年度)

項	1		2				3		4	5		6				7	8
	イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ	イ	ロ		イ	ロ	イ	ロ	ハ	ニ		
件数								1	5	9	7	6	3	9		2	
項	9		10	11	12		13		14	15	16		17	合 計			
	イ	ロ			イ	ロ	イ	ロ			イ	ロ					
件数				1	14				7	12	12			88			

確認申請同意月別・用途状況

月 別 用途別	4月				5月				6月				7月				8月				9月			
	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更
映画館・集会場																								
キャバレー・遊技場等																								
飲食店					1			1					1											
店舗		1			1				1				2											1
旅館・ホテル					1																			
共同住宅・寄宿舍	1				1					1							3				2			
病院・診療所																								
老人短期入所施設等																								
デイサービス・保育所等								1																
幼稚園・特殊学校																								
学校					1				1															
図書館・博物館																								
サウナ・公衆浴場																								
停車場・発着場																								
寺院・神社・教会																	1							
工場・作業場						3			1				3											
自動車車庫	1																1							
格納庫																								
倉庫													4				1				4			
事務所等	3				1									1										1
前各号以外	1																2							
複合用途													2											
エレベータ																								
工作物等													1								2			
長屋					1																			
専用住宅	3				4				2				2				1	1			2			1
その他										1														
合 計	9	1			11	3		2	5	2			15	1			9	1			10			3

(令和6年度)

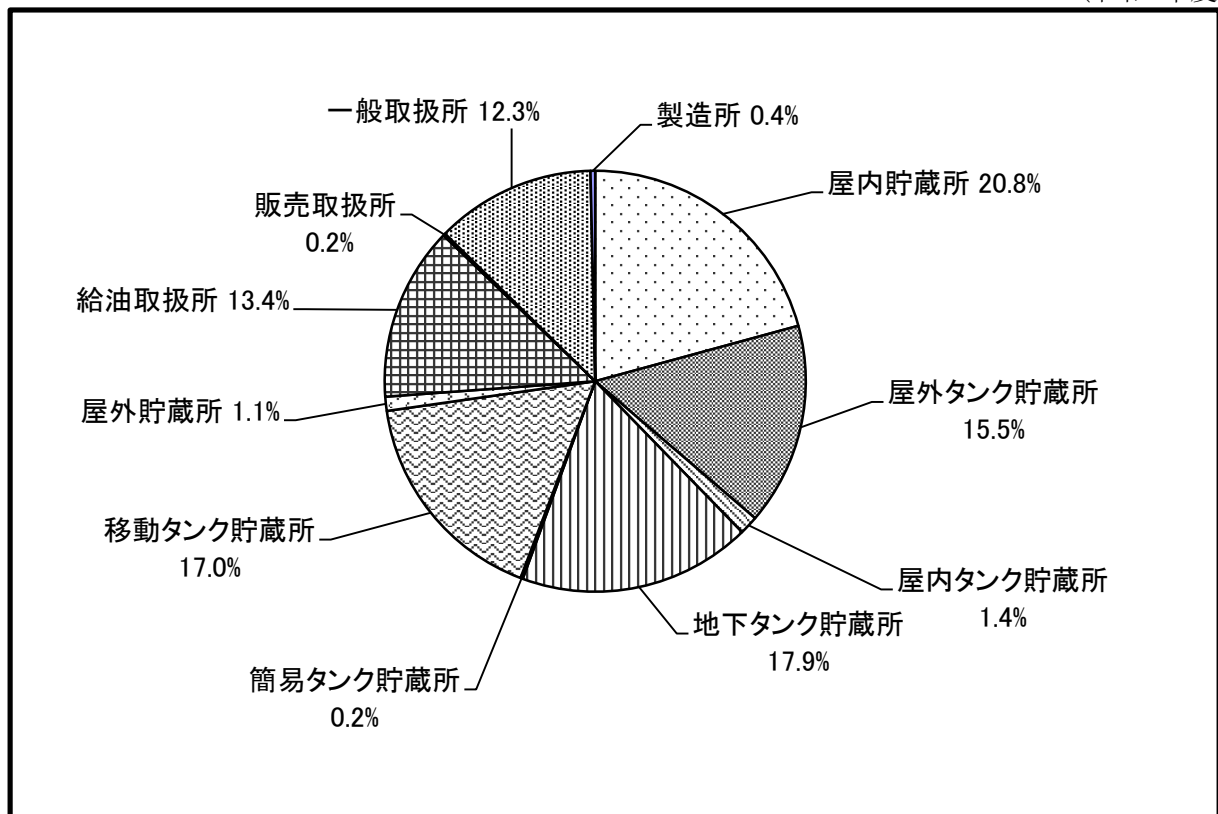
10月				11月				12月				1月				2月				3月				合 計
新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	新 築	増 築 等	用 途 変 更	計 画 変 更	
								2				1												6
1								1																8
				1								1			1									4
1																						2		11
																1			1					2
			1	1						1									1					5
																								2
																								1
					1																			8
																								2
2			1	1								1				1			1	2				18
																	1							7
1				1				2				1								1				9
				1			1				1				1						1	1		8
																				1				4
																				1				2
7			1	3				6				1				3				6	1			44
																							1	2
12			3	8	1		1	11		1	1	5			2	4	2		2	12	2	1	3	143

危険物完成検査済証交付施設状況(過去5年間)

区 分 年 度	製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
		屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
令和2年	2	116	88	8	104	1	98	6	76	1	69		569
令和3年	2	114	88	8	105	1	96	6	75	1	71		567
令和4年	2	115	88	8	102	1	96	6	75	1	70		564
令和5年	2	114	87	8	101	1	95	6	75	1	70		560
令和6年	2	115	86	8	99	1	94	6	74	1	68		554

危険物完成検査済証交付施設区分別割合

(令和6年度)



数量別・類別危険物完成検査済証交付施設の分類

(令和6年度)

区 分 区 別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
数 量 別	5倍以下		74	23	5	54	1	49	1	2		24		233
	5倍超え 10倍以下		24	10	2	30		2	3	7		14		92
	10倍超え 50倍以下		11	35	1	12		25	2	25	1	20		132
	50倍超え 100倍以下	1	1	6		3		16		9		5		41
	100倍超え 150倍以下		2	1				2		3				8
	150倍超え 200倍以下		2	3						9				14
	200倍超え 1,000倍以下	1	1	3						19		5		29
	1,000倍超え 5,000倍以下			3										3
	5,000倍超え 10,000倍以下			2										2
	10,000倍を超えるもの													
合 計		2	115	86	8	99	1	94	6	74	1	68		554

類 別	第 1 類		1											1
	第 2 類		2											2
	第 3 類													
	第 4 類		101	86	8	99	1	94	6	74		68		537
	第 5 類													
	第 6 類													
	混 在	2	11								1			14
合 計		2	115	86	8	99	1	94	6	74	1	68		554

危険物規制事務処理状況

(令和6年度)

区 分 区 別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				そ の 他	合 計
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所		
許 可	設置		2					3							5
	変更	3	2			1				13		23			42
完成検査	設置		2					3							5
	変更	3	2			1				13		18			37
タンク検査	水張														
	水圧									4					4
仮 使 用 承 認		2								11		14			27
仮貯蔵仮取扱承認														2	2
譲 渡 引 渡 届										2					2
種類・数量変更届			1									1			2
廃 止 届			1	1		2		4		1		2			11
保安監督者選任届		1	18	6						5		4			34

危険物完成検査済証交付施設立入検査状況

(令和6年度)

区 分 区 別		製 造 所	貯 蔵 所							取 扱 所				合 計
			屋 内 貯 蔵 所	屋 外 タン ク 貯 蔵 所	屋 内 タン ク 貯 蔵 所	地 下 タン ク 貯 蔵 所	簡 易 タン ク 貯 蔵 所	移 動 タン ク 貯 蔵 所	屋 外 貯 蔵 所	給 油 取 扱 所	販 売 取 扱 所	一 般 取 扱 所	移 送 取 扱 所	
立入検査実施回数		1	26	4	2	12		59		20		6		130

火災・救急・救助

令和6年火災概要

1. 火災件数

火災件数は12件で、前年に比べ6件減少

火災種別で見ると

建物火災	9件で、2件減少
全焼（火元建物）	2件で、2件減少
半焼（火元建物）	1件で、1件増加
部分焼（火元建物）	2件で、増減無し
ぼや（火元建物）	4件で、1件減少
爆発	0件で、増減無し
林野火災	1件で、1件増加
車両火災	2件で、1件減少
船舶火災	0件で、増減無し
航空機火災	0件で、増減無し
その他火災	0件で、4件減少

2. 火災活動数

	本部・署	消防団
火災出動延べ人員(人)	240	344
火災出動した消防自動車の延べ台数(台)	75	32

3. 火災状況

焼損棟数	12棟で、前年より2棟減少
火災世帯数	5世帯で、前年より5世帯減少
火災人員	16人で、前年より10人増加

4. 焼損面積

建物火災による	焼損床面積は 669㎡で、前年より 147㎡増加 焼損表面積は 97㎡で、前年より97㎡増加
1件平均では、 建物火災による	焼損床面積は 74.3㎡で、前年より 26.8㎡減少 焼損表面積は 10.8㎡で、前年より 10.8㎡増加

5. 損害額

損害額は	45,688千円で、前年より 7,061千円減少
1件平均では	3,807千円で、前年より 909千円減少

6. 死傷者

死者は	0人で、前年より3人減少
負傷者は	3人で、前年より1人減少

覚知別火災状況

区分 覚知方法		火災件数					焼損面積			損害額(千円)				
		計	建	林	車	そ	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林 野 (a)	計	建	林	車	そ
			物	野	両	他					物	野	両	他
119	加入電話から	2	2							107	107			
	携帯電話から	9	6	1	2		669	97	4	45,488	43,988		1,500	
一般加入	加入電話から													
	携帯電話から													
警察電話														
事後聞知		1	1							93	93			
上記以外														
合 計		12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500	

月別火災状況

区分 月	火災件数					焼損棟数					り災世帯数				焼損面積			損 害 額（千円）					死 者	負 傷 者	
	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	計	全 損	半 損	小 損	建物床 面積 （㎡）	建物表 面積 （㎡）	林 野（a）	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他			
1	3	2		1		3	1			2	2	1		1	276			2,396	2,246			150			3
2																									
3	2	2				2		1		1	1			1	156			26,374	26,374						
4																									
5	3	2	1			3			2	1					105		4	12,314	12,314						
6																									
7																									
8																									
9	3	2		1		2			1	1	1			1		5		1,679	329			1,350			
10																									
11																									
12	1	1				2	1		1		1	1			132	92		2,925	2,925						
合計	12	9	1	2		12	2	1	4	5	5	2		3	669	97	4	45,688	44,188			1,500			3

時間別火災状況

区分 時間	火災件数					焼損面積			損害額(千円)					死傷者		出火原因
	計	建物	林野	車両	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	計	建物	林野	車両	その他	死者	負傷者	原因
0～1	1	1					5		225	225						電気機器
1～2																
2～3	1	1				156			26,373	26,373						その他
3～4																
4～5																
5～6	1	1				276			2,243	2,243					2	ストーブ
6～7																
7～8																
8～9																
9～10																
10～11																
11～12	1	1							1	1						その他
12～13																
13～14	2	2				132	92		3,018	3,018						たばこ 電気機器
14～15	1			1					1,350			1,350				その他
15～16																
16～17	1	1							104	104						電気装置
17～18	1	1							3	3					1	こんろ
18～19	1		1					4								その他
19～20																
20～21	1			1					150			150				配線器具
21～22																
22～23	1	1				105			12,221	12,221						その他
23～24																
不明																
合計	12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500			3	

曜日別火災状況

区分 曜日	火災件数					焼損面積			損害額(千円)					出火原因	
	計	建物 物	林 野	車 両	そ の 他	建物床 面積 (㎡)	建物表 面積 (㎡)	林 野 (a)	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	原 因	件 数
日	3	2	1			381		4	14,464	14,464				ストーブ その他 その他	3
月	1	1							93	93				電気機器	1
火															
水	1			1					1,350			1,350		その他	1
木	5	4		1		132	97		3,304	3,154		150		たばこ 配線器具 その他 こんろ 電気機器	5
金															
土	2	2				156			26,477	26,477				その他 電気装置	2
不明															
合計	12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500			12

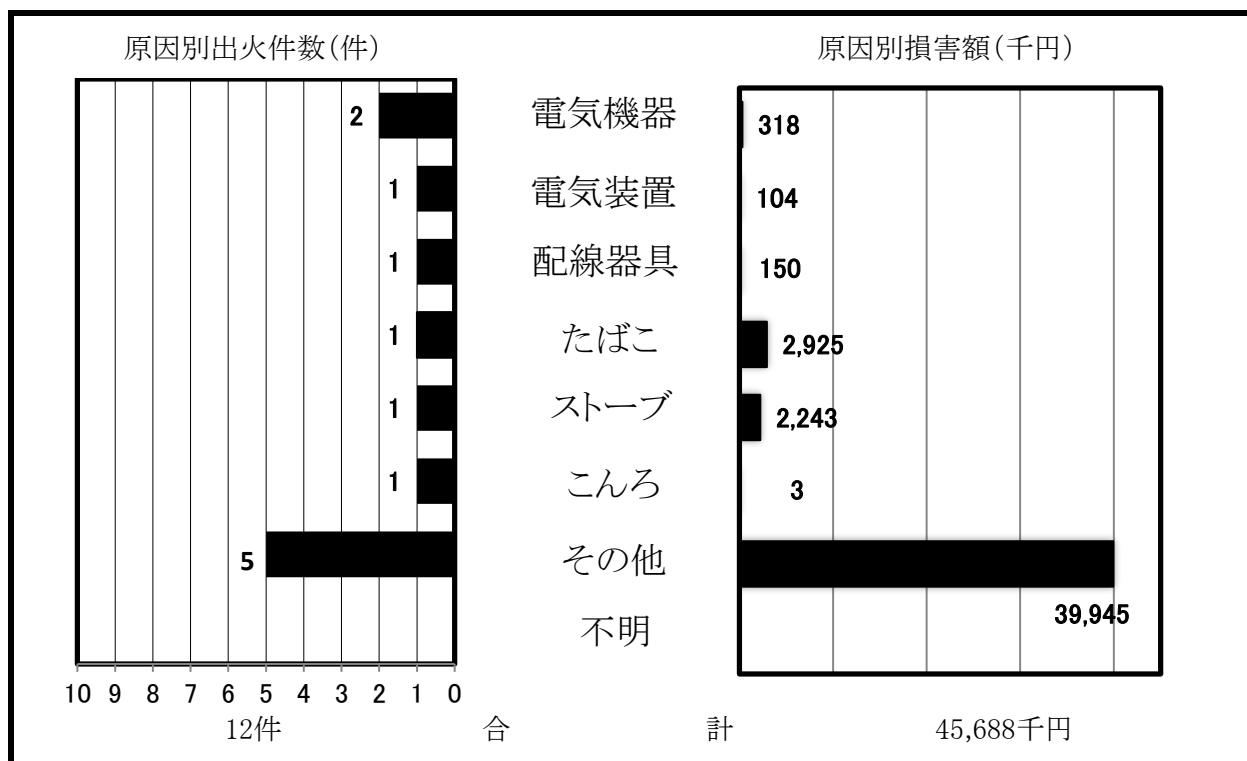
気象別火災状況

区 分 気 象		火 災 件 数					焼 損 面 積			損 害 額 (千円)				
		計	建 物	林 野	車 両	そ の 他	建 物 床 面 積 (㎡)	建 物 表 面 積 (㎡)	林 野 (a)	計	建 物	林 野	車 両	そ の 他
天 候	快晴													
	晴	9	7	1	1		393	97	4	43,292	41,942		1,350	
	曇	1	1				276			2,243	2,243			
	雨	2	1		1					153	3		150	
	みぞれ													
	あられ													
	雪													
合 計		12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500	
風 速 m/s	0	3	2		1		132	97		3,300	3,150		150	
	1	3	3				276			2,348	2,348			
	2	2	2				105			12,224	12,224			
	3	1			1					1,350			1,350	
	4	1	1				156			26,373	26,373			
	5	2	1	1					4	93	93			
	6以上													
合 計		12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500	
湿 度 %	40未満	2	1	1			105		4	12,221	12,221			
	40～49													
	50～59													
	60～69	2	2				132	92		2,926	2,926			
	70～79	2	2							197	197			
	80～89	2	1		1		156			27,723	26,373		1,350	
	90以上	4	3		1		276	5		2,621	2,471		150	
合 計		12	9	1	2		669	97	4	45,688	44,188		1,500	

署別・校下別火災状況

署別	区分 校下別	火災件数					焼損面積			損害額(千円)				
		計	建物	林野	車両	その他	建物床面積 (㎡)	建物表面積 (㎡)	林野 (a)	計	建物	林野	車両	その他
中消防署	稚松													
	芦城	2	2				156			26,376	26,376			
	安宅													
	犬丸													
	荒屋													
	能美													
	第一													
	苗代													
	蓮代寺	1	1				276			2,243	2,243			
	向本折													
	国府													
	中海													
	東陵													
	金野													
	西尾	1		1					4					
	波佐谷	1	1					5		225	225			
	小計	5	4	1			432	5	4	28,844	28,844			
南消防署	今江	2	1		1					254	104		150	
	串	2	2				132	92		3,018	3,018			
	日末	2	2				105			12,222	12,222			
	符津													
	木場													
	栗津													
	那谷													
	矢田野	1		1						1,350			1,350	
	月津													
	小計	7	5	1	1		237	92		16,844	15,344		1,500	
その他														
合計		12	9	2	1		669	97	4	45,688	44,188		1,500	

出火原因別火災状況



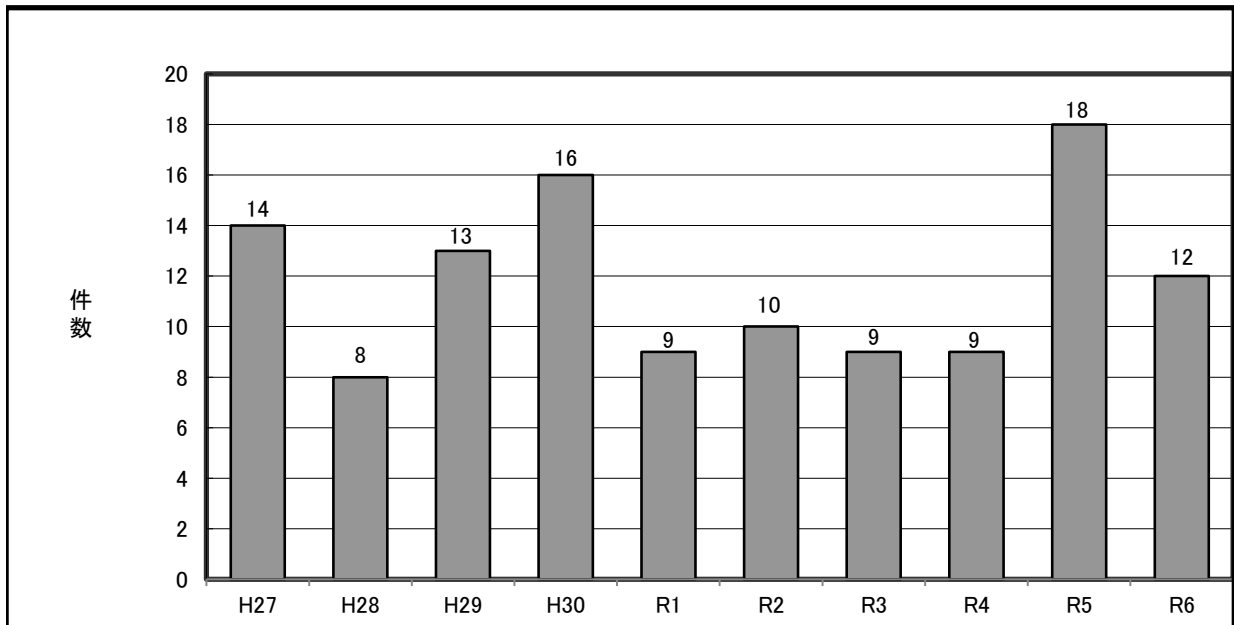
火元用途別建物火災状況

区分 用途別		火 災 件 数	焼 損 面 積		損 害 額 （千 円）	死 傷 者		火 元 建 物 焼 損 程 度					
			床 面 積 （㎡）	表 面 積 （㎡）		死 者	負 傷 者	計	全 焼	半 焼	部 分 焼	ぼ や	爆 発
住 宅	専用住宅	3	408	97	5,393		2	3	2		1		
	共同住宅												
	併用住宅												
店 舗													
複 合 用 途													
社 会 福 祉 施 設													
飲 食 店		1	156		26,373			1		1			
工 場		4	105		12,419			4			1	3	
倉 庫													
そ の 他		1			3		1	1				1	
合 計		9	669	97	44,188		3	9	2	1	2	4	

過去5年間の火災比較表

区分 \ 年			R2	R3	R4	R5	R6
火災件数	建物		7	8	6	11	9
	林野				1		1
	車両		3	1	1	3	2
	船舶						
	航空機						
	その他				1	4	
	合計		10	9	9	18	12
焼損棟数			12	13	6	14	12
り災世帯数			9	8	2	10	5
焼損面積	建物床面積（㎡）		750	1,001	79	522	669
	建物表面積（㎡）		57				97
	林野（a）				1		4
火災種別損害額（千円）	建物	建物	26,232	41,254	2,916	36,895	23,652
		収容物	4,098	11,100	645	14,982	20,536
	林野						
	車両		2,848	30	12	572	1,500
	航空機						
	その他				1,582	300	
	合計		33,178	52,384	5,155	52,749	45,688
	死者			1		1	3
負傷者			5	2	2	4	3
火災発生間隔（日）			36.5	40.6	40.6	20.3	30.4
人口1万人当たりの火災件数			0.9	0.8	0.8	1.7	1.1
1件平均損害額（千円）			3,318	5,820	573	2,931	3,807
1日平均損害額（千円）			91	143	14	145	125
建物火災のみ	1件平均損害額（千円）		4,333	6,544	594	4,716	4,910
	1日平均損害額（千円）		83	143	10	142	121
	1件平均焼損床面積（㎡）		107.1	125.1	13.2	47.5	74.3
	1件平均焼損表面積（㎡）		8.1				10.8
	1日平均焼損床面積（㎡）		2.1	2.7	0.2	1.4	1.8
	1日平均焼損表面積（㎡）		0.2				0.3

過去10年間の火災状況

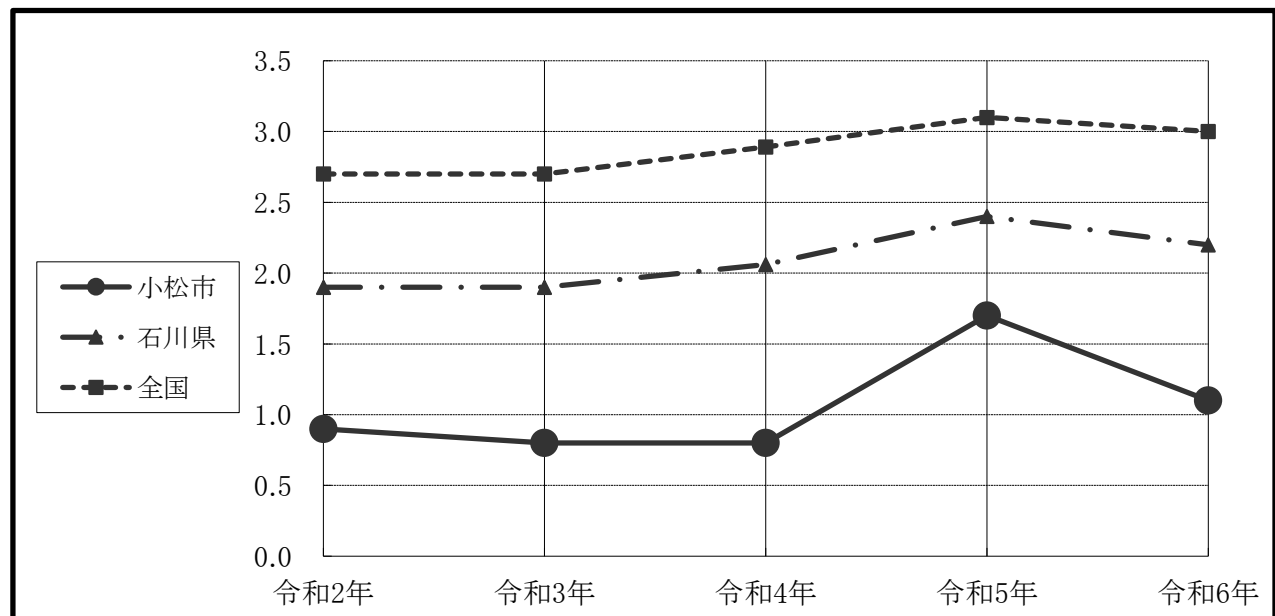


年 月		H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
1月		1	1	2			1	1	2	1	3
2月		4	1			1				3	
3月		1	1	1	3		2	2		2	2
4月		2		2	2		2	2	1	1	
5月		2	1	2	1		1				3
6月		1	1		1	1				1	
7月				2	2	1	1			4	
8月		1	1	1	2	1	1		2	3	
9月			1		1	1		2	1		3
10月		1			2	1			1	1	
11月		1			1	2	1		2	1	
12月			1	3	1	1	1	2		1	1
火災 件数	建 物	12	6	8	11	9	7	8	6	11	9
	林 野								1		1
	車 両	1	1	4	5		3	1	1	3	2
	船 舶										
	航空機										
	その他	1	1	1					1	4	
合 計		14	8	13	16	9	10	9	9	18	12

過去5年間の全国・石川県との比較

年	全 国		石 川 県		小 松 市	
	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)	火災件数	損害額(千円)
R2	34,691	68,071,009	215	474,744	10	33,178
R3	35,077	72,720,770	218	498,140	9	52,384
R4	36,375	110,278,675	232	526,022	9	5,155
R5	38,672	9,420,847	268	480,230	18	52,749
R6	37,036	9,289,540	245	2,482,036	12	45,688
年	死 者	負傷者	死 者	負傷者	死 者	負傷者
R2	1,326	5,583	23	45	1	5
R3	1,400	5,369	10	33		2
R4	1,446	5,719	17	34	1	2
R5	1,503	5,766	20	40	3	4
R6	1,436	5,742	32	44		3

出火率(人口1万人当たり)



	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
小 松 市	0.9	0.8	0.8	1.7	1.1
石 川 県	1.9	1.9	2.1	2.4	2.2
全 国	2.7	2.7	2.9	3.1	3.0

その他出動(火災、救急、救助出動以外)状況

月 別 区 分		1 月	2 月	3 月	4 月	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
出 動 件 数		130	88	101	87	72	72	73	88	80	73	92	118	1,074
出 動 隊 数		203	88	106	89	75	79	75	93	81	80	102	126	1,197
出 動 人 員		611	277	314	300	250	267	246	294	263	249	327	406	3,804
事 故 種 別 件 数	危 険 物 漏 洩 事 故			1	3	1		2	2	1	3	2	2	17
	ガ ス 漏 れ 事 故													
	救急隊支援	111	81	90	70	61	58	60	72	65	65	79	112	924
	火入れ調査			1			1							2
	自火報発報		2	2			1	1		1				7
	燃 焼 事 故	1	1						1				1	4
	風 水 害 等 の 災 害	2		1		1	1	1	1	2		1		10
	原 因 調 査													
	捜 索													
	誤 報 認 、 等													
	そ の 他	16	4	6	14	9	11	9	12	11	5	10	3	110
	合 計	130	88	101	87	72	72	73	88	80	73	92	118	1,074

令和6年救急概要

1 出動件数

令和6年の救急出動件数は5,349件で、前年に比べ140件減少しました。1日平均すると約15件の出動となり、10年前に比べ約45%の増加となっています。

2 搬送人員

搬送人員は前年より253人減少の4,740人となりました。小松市民の約22人に1人が搬送されたこととなります。

3 事故種別

事故種別による搬送状況は、急病が3,033人と最も多く、次いで一般負傷835人、転院搬送が504人の順となりました。

4 傷病程度別

搬送人員を傷病程度別にみると、軽症が2,111人と最も多く、全体の約45%を占めています。

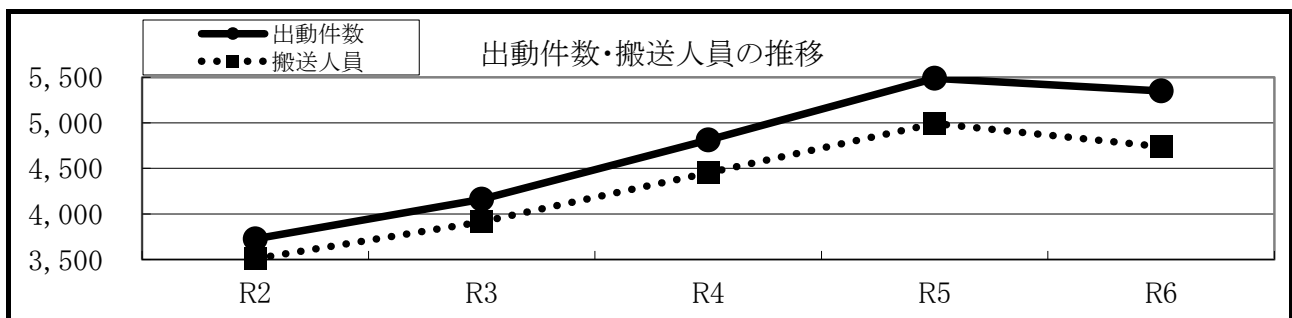
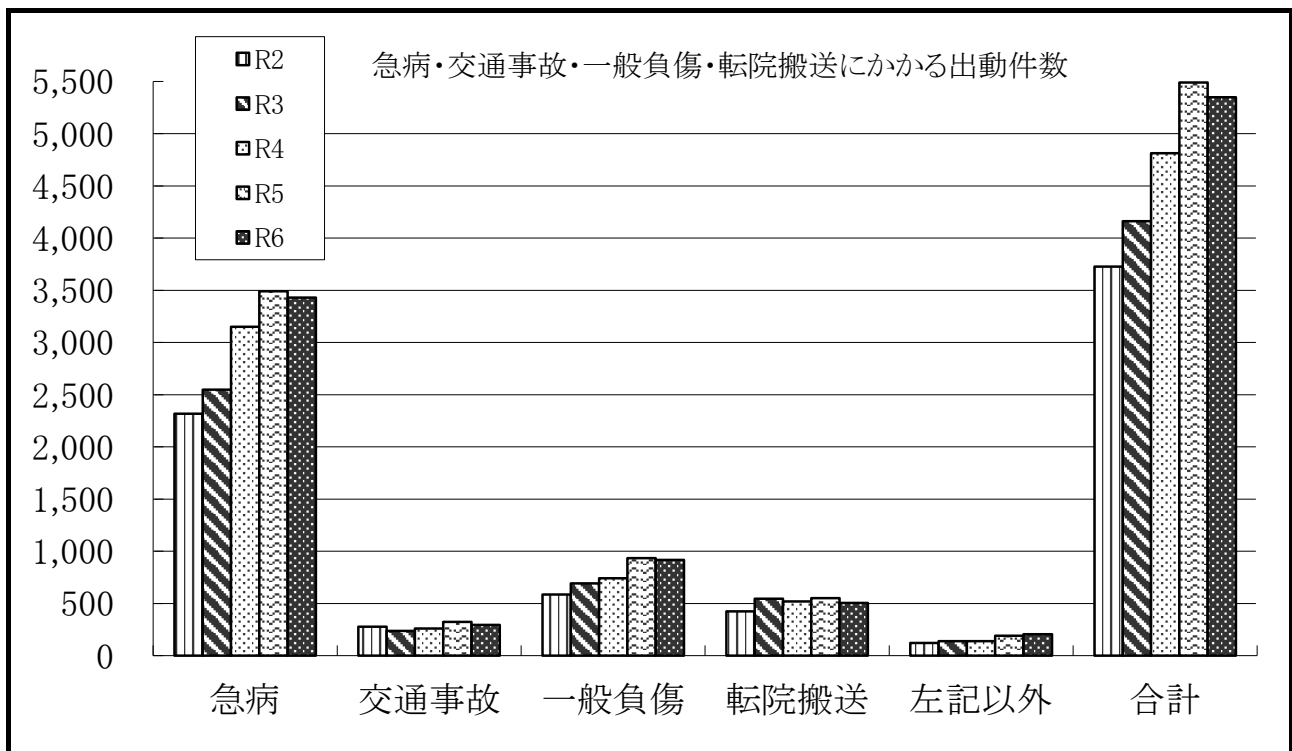
5 年齢別

搬送人員を年齢別にみると、高齢者が3,304人と最も多く、全体の搬送者のうち約70%を占めています。

救急概況比較

		令和6年		令和5年		対前年比	
			構成比 (%)		構成比 (%)		増減率 (%)
救急出動件数	合 計	5,349		5,489		-140	-2.6
	急 病	3,429	64.1	3,491	63.6	-62	-1.8
	交 通 事 故	294	5.5	322	5.9	-28	-8.7
	一 般 負 傷	917	17.1	935	17.0	-18	-1.9
	転 院 搬 送	505	9.4	551	10.0	-46	-8.3
	上 記 以 外	204	3.8	190	3.5	14	7.4
救急搬送人員	合 計	4,740		4,993		-253	-5.1
	急 病	3,033	64.0	3,186	63.8	-153	-4.8
	交 通 事 故	241	5.1	276	5.5	-35	-12.7
	一 般 負 傷	835	17.6	860	17.2	-25	-2.9
	転 院 搬 送	504	10.6	551	11.0	-47	-8.5
	上 記 以 外	127	2.7	120	2.4	7	5.8

過去5年間の出動件数及び搬送人員



事故種別 区分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自損 行為	急 病	転院 搬送	そ の 他	合 計
出 動 件 数	R2	12		2	278	24	20	586	10	40	2,318	423	14	3,727
	R3	7	2	5	237	37	12	691	16	30	2,549	545	30	4,161
	R4	7	6	3	261	35	19	741	12	27	3,151	519	31	4,812
	R5	17		6	322	48	21	935	9	43	3,491	551	46	5,489
	R6	15	40	4	294	44	16	917	8	30	3,429	505	47	5,349
搬 送 人 員	R2	5			251	25	20	573	7	32	2,173	423		3,509
	R3	2	2	2	217	35	11	649	14	21	2,414	545	3	3,915
	R4	3	5	3	236	33	19	801	10	17	2,798	519	7	4,451
	R5	4		3	276	48	21	860	8	28	3,186	551	8	4,993
	R6	3	40	2	241	40	16	835	7	18	3,033	504	1	4,740

事故種別月別出動件数

事故種別 月	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	合計
1 月	7	40		21	7		81		6	379	43	5	589
2 月				14	2		65	2	1	284	38		406
3 月	2		1	35	6	2	76	1	2	283	41	5	454
4 月			1	24	5	1	79		3	265	38	4	420
5 月	2			26		2	81		1	259	37	5	413
6 月				31	11	1	60		1	224	45	2	375
7 月				16	1	2	80			313	46	3	461
8 月			2	25	1	3	66	3	4	344	56	4	508
9 月	2			24	3		77		4	263	53	3	429
10 月				23	1	3	84	1	2	258	33	2	407
11 月				28	4	2	88	1	4	228	37	6	398
12 月	2			27	3		80		2	329	38	8	489
合 計	15	40	4	294	44	16	917	8	30	3,429	505	47	5,349

事故種別月別搬送人員

事故種別 月	火災	自然災害	水難	交通事故	労働災害	運動競技	一般負傷	加害	自損行為	急病	転院搬送	その他	合計
1 月	3	40		16	7		73		5	343	45		532
2 月				10	2		60	2		260	38		372
3 月				27	6	2	69	1	1	250	41		397
4 月				20	3	1	73		3	226	38		364
5 月				18		2	74		1	222	37		354
6 月				27	11	1	56		1	210	44		350
7 月				13	1	2	72			278	46		412
8 月			2	22	1	3	62	2	1	304	56		453
9 月				20	1		65		2	234	52	1	375
10 月				21	1	3	79	1	2	229	32		368
11 月				25	4	2	78	1	2	196	37		345
12 月				22	3		74			281	38		418
合 計	3	40	2	241	40	16	835	7	18	3,033	504	1	4,740

事故種別時間別出動件数

事故種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
0 時 ～ 2 時	1			8			26	1		188	8		232
2 時 ～ 4 時	1	4		2	2		19		1	137	1	1	168
4 時 ～ 6 時	2		1	2			34	1	1	145	3		189
6 時 ～ 8 時			1	28			88		2	244	7	7	377
8 時 ～ 10 時				37	6	1	140		4	438	57	1	684
10 時 ～ 12 時	1	2		27	12	6	103	1	2	367	116	7	644
12 時 ～ 14 時	1	6	1	40	4	2	94		7	361	110	8	634
14 時 ～ 16 時	1	6	1	41	10	2	105		5	324	78	5	578
16 時 ～ 18 時	5	19		42	6	1	109	2	1	351	64	10	610
18 時 ～ 20 時		3		41	3	1	90		4	370	31	1	544
20 時 ～ 22 時	1			12	1	3	55		2	279	21	1	375
22 時 ～ 24 時	2			14			54	3	1	225	9	6	314
合 計	15	40	4	294	44	16	917	8	30	3,429	505	47	5,349

事故種別時間別搬送人員

事故種別 時間帯	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
0 時 ～ 2 時				6			23	1		156	8		194
2 時 ～ 4 時		4		1	1		17		1	111	1		136
4 時 ～ 6 時	2		1				33	1	1	128	2		168
6 時 ～ 8 時				26			80			227	7		340
8 時 ～ 10 時				33	6	1	130		1	395	57		623
10 時 ～ 12 時		2		23	12	6	97	1	2	321	116		580
12 時 ～ 14 時		6		35	4	2	82		7	325	111		572
14 時 ～ 16 時		6	1	35	9	2	94		2	289	78		516
16 時 ～ 18 時	1	20		34	5	1	101	2	1	313	63	1	542
18 時 ～ 20 時		2		27	2	1	80		2	331	31		476
20 時 ～ 22 時				7	1	3	49		1	243	21		325
22 時 ～ 24 時				14			49	2		194	9		268
合 計	3	40	2	241	40	16	835	7	18	3,033	504	1	4,740

管轄校下別出動件数

事故種別 署別 校下別		急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	転 院 搬 送	左 記 以 外	合 計	人 口 (人)	世 帯 数 ※1	出 動 率 ※2
中 消 防 署 管 内	稚 松	291	41	78	107	17	534	8,203	3,778	6.51
	芦 城	355	32	110	28	19	544	9,671	4,691	5.63
	安 宅	212	20	47		22	301	6,859	3,318	4.39
	犬 丸	111	9	36		5	161	2,776	1,138	5.80
	荒 屋	56	10	22		1	89	2,584	976	3.44
	能 美	131	9	28		5	173	4,554	1,930	3.80
	第 一	264	37	88	151	12	552	11,209	4,731	4.92
	苗 代	241	14	59	5	9	328	8,843	3,624	3.71
	蓮 代 寺	62	5	15		5	87	2,096	784	4.15
	向 本 折	163	1	29	112	25	330	4,210	1,876	7.84
	国 府	145	18	30	1	4	198	5,493	2,115	3.60
	中 海	94	8	33		5	140	2,101	806	6.66
	東 陵	59	1	18	2		80	2,681	1,177	2.98
	金 野	29		8		1	38	1,038	454	3.66
	西 尾	14	3	5		2	24	394	183	6.09
	波 佐 谷	51	2	13		4	70	1,195	565	5.86
	合 計	2,278	210	619	406	136	3,649	73,907	32,146	4.94
南 消 防 署 管 内	今 江	211	14	42	19	14	300	6,022	2,595	4.98
	串	125	11	34		6	176	5,000	2,262	3.52
	日 末	100	4	20		7	131	1,423	578	9.21
	符 津	149	20	49	16	9	243	5,631	2,499	4.32
	木 場	42	2	13		4	61	1,174	468	5.20
	栗 津	184	4	48		4	240	2,920	1,473	8.22
	那 谷	23	1	7		2	33	816	340	4.04
	矢 田 野	196	8	67	59	15	345	5,449	2,334	6.33
	月 津	115	2	17	2	4	140	3,218	1,327	4.35
	合 計	1,145	66	297	96	65	1,669	31,653	13,876	5.27
小 松 市 内 計		3,423	276	916	502	201	5,318	105,560	46,022	5.04
そ の 他	高 速 道 路		18				18	※1 人口及び世帯数は、令和6年 12月1日現在の住民基本台帳によ る。 ※2 出動率は、人口100人あたり の出動件数をいう。		
	管 轄 外	6		1	3	3	13			
総 合 計		3,429	294	917	505	204	5,349			

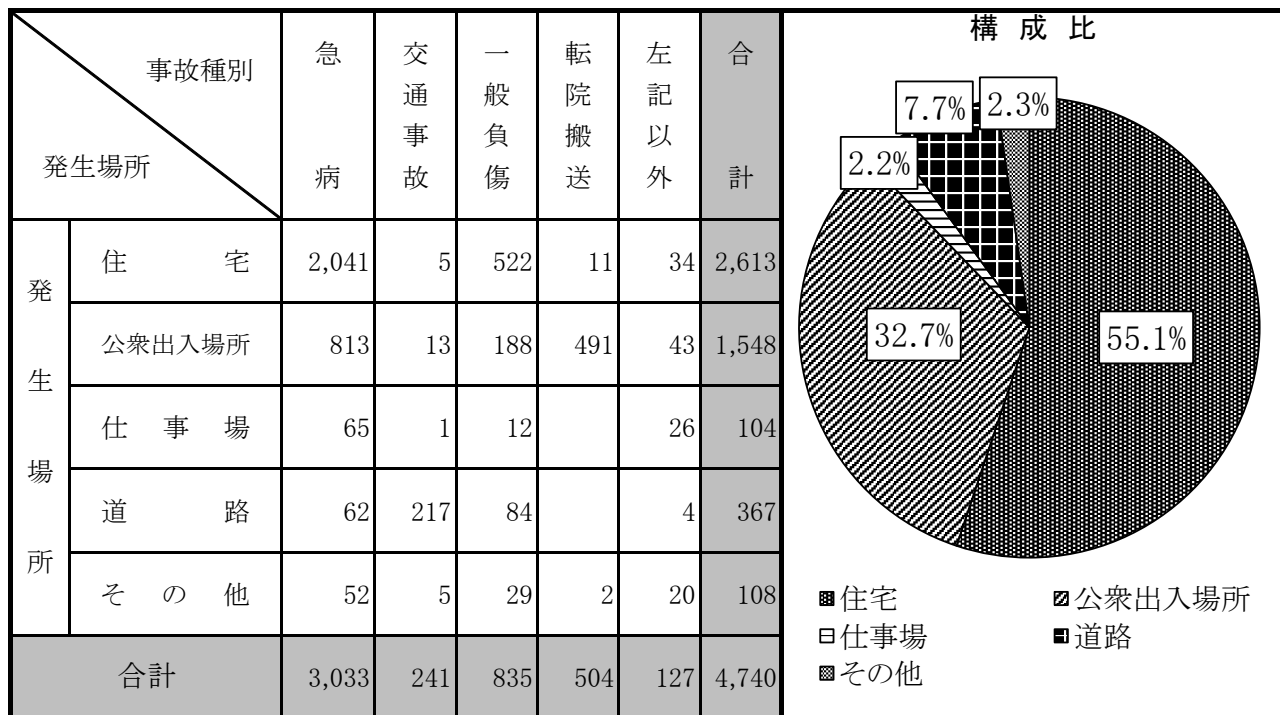
事故種別傷病者居住地年齢区分傷病程度別搬送人員

事故種別 区 分		火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行 為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
居住 地区 分	管内居住	2	1	1	163	28	6	772	4	17	2,736	390	1	4,121
	管外居住	1	36	1	78	12	10	63	3	1	295	114		614
	そ の 他 (外国人旅行者・ 住所不明等)		3								2			5
年 齢 区 分	新 生 児 生後28日未満の者										1			1
	乳 幼 児 生後28日以上 満7歳未満の者				5			38			136	13		192
	少 年 満7歳以上 満18歳未満の者		3	1	25		9	17		4	60	11		130
	成 人 満18歳以上 満65歳未満の者	2	7		130	30	6	121	7	8	681	120	1	1,113
	高 齢 者 満65歳以上の者	1	30	1	81	10	1	659		6	2,155	360		3,304
初 診 時 傷 病 程 度	死 亡 死亡が確認されたもの		2		4	2		22		6	119	4	1	160
	重 症 3週間以上の入院加療を 必要とするもの		9	1	8	2		111	1	1	208	108		449
	中 等 症 入院を必要とするもので重 症に至らないもの	1	25	1	46	14	4	270	2	6	1,306	345		2,020
	軽 症 入院を必要としないもの	2	4		183	22	12	432	4	5	1,400	47		2,111
	そ の 他 医師の診断がないもの等													
搬送人員合計		3	40	2	241	40	16	835	7	18	3,033	504	1	4,740

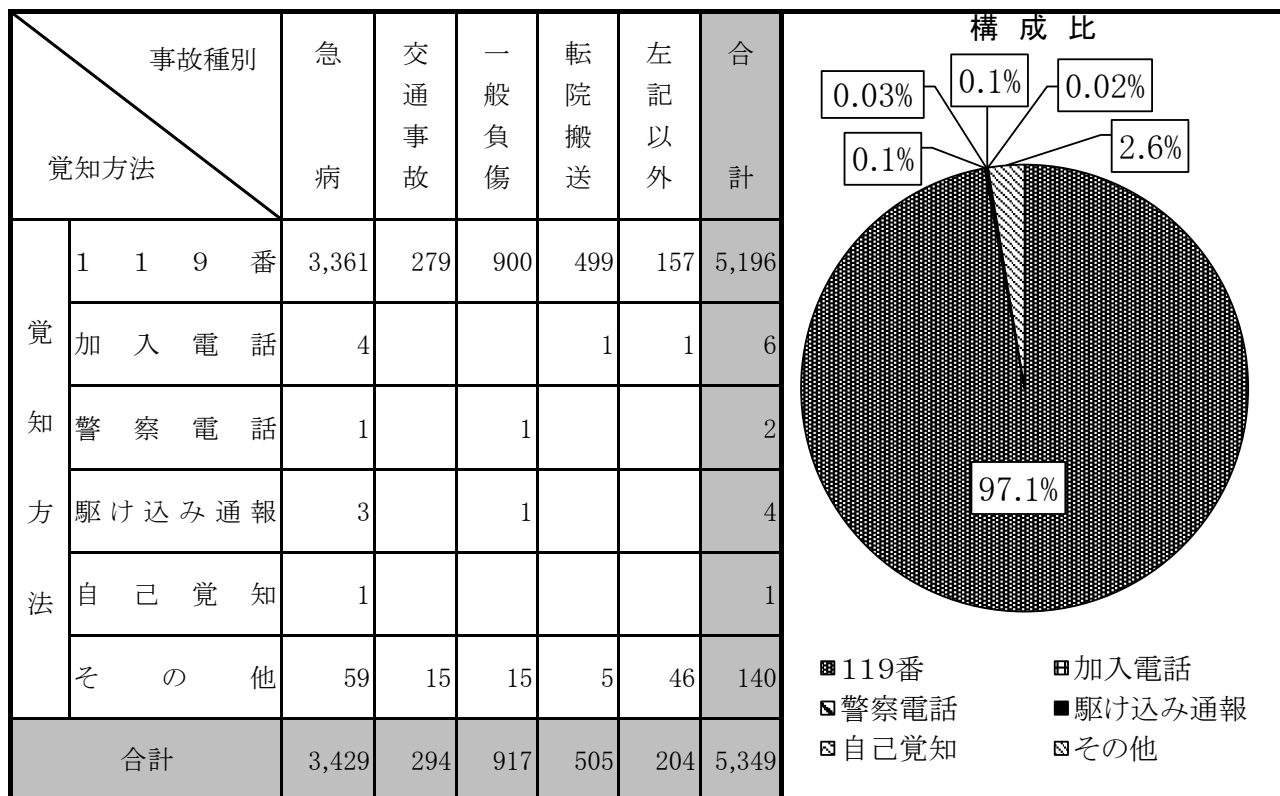
収容医療機関別搬送人員

事故種別 区分			急病		交通事故		一般負傷		転院搬送		左記以外		合計	
			うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外	
救急告示医療機関	国立		19	19	2	2	4	4	44	44	4	4	73	7
	公立		2,019	156	140	18	492	35	375	87	91	21	3,117	317
	公的													
	私的	病院	871	56	97	1	328	16	72	38	28	5	1,396	116
		診療所												
	計		2,909	231	239	21	824	55	491	169	123	30	4,586	506
その他の医療機関	国立		12	12			1	1	5	5	1	1	19	19
	公立		46				1						47	
	公的													
	私的	病院	41	10	2		4		6	2	3	1	56	13
		診療所	25	1			5		2				32	1
	計		124	23	2		11	1	13	7	4	2	154	33
計	国立		31	31	2	2	5	5	49	49	5	5	92	92
	公立		2,065	156	140	18	493	35	375	87	91	21	3,164	317
	公的													
	私的	病院	912	66	99	1	332	16	78	40	31	6	1,452	129
		診療所	25	1			5		2				32	1
	計		3,033	254	241	21	835	56	504	176	127	32	4,740	539
その他の場所	接骨院等													
	その他													
	計													
合計			3,033	254	241	21	835	56	504	176	127	32	4,740	539

発生場所別搬送人員



覚知別出動件数



現場到着所要時間別出動件数

※1 現場到着所要時間 事故種別	急 病	交 通 事 故	一 般 負 傷	転 院 搬 送	左 記 以 外	合 計
3 分 未 満	15		7	58		95
3 分 以 上 5 分 未 満	221	25	78	159	15	702
5 分 以 上 10 分 未 満	2,632	194	678	267	117	3,818
10 分 以 上 20 分 未 満	549	64	151	21	63	699
2 0 分 以 上	12	11	3		9	35
合 計	3,429	294	917	505	204	5,349
最短所要時間(分)	1	3	1	1	3	(最短)1分
最長所要時間(分)	109	40	23	15	83	(最長)109分
平均所要時間(分)	7.6	8.6	7.5	5.5	10.3	(平均)7.5分

※1 現場到着所要時間とは、覚知時刻から現場到着までに要した時間を示す。(途中引揚を含む)

※注 最短所要時間は駆け込み通報の場合は0分となる場合があります。

収容所要時間別搬送人員

※1 収容所要時間 事故種別	急 病		交 通 事 故		一 般 負 傷		転 院 搬 送		左 記 以 外		合 計	
	うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外		うち 管外	
1 0 分 未 満												
10分以上20分未満	54		4		12		203	3			273	3
20分以上30分未満	1,131	20	80	1	307	10	143	23	31	1	1,692	55
30分以上60分未満	1,803	207	149	15	499	39	139	131	70	13	2,660	405
60分以上120分未満	43	26	8	5	17	7	17	17	26	18	111	73
1 2 0 分 以 上	2	1					2	2			4	3
合 計	3,033	254	241	21	835	56	504	176	127	32	4,740	539
最短収容所要時間 (分)	10		17		16		11		21		(最短)10分	
最長収容所要時間 (分)	222		97		114		132		109		(最長)222分	
平均収容所要時間 (分)	32.9		35.3		33.2		33.2		43.9		(平均)33.1分	

※1 収容所要時間とは、覚知時刻から医療機関等へ収容するまでに要した時間を示す。

事故種別曜日別出動件数

事故種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
月	1	10	1	52	7	4	130		5	535	60	5	810
火	1	10		48	2	1	132	3	4	486	101	6	794
水		10		52	7	1	121		3	481	66	4	745
木	7	5		29	8	1	139	1	4	449	81	9	733
金		3		47	11		133	2	6	476	98	9	785
土	2			39	7	7	125	1	5	543	70	8	807
日	4	2	3	27	2	2	137	1	3	459	29	6	675
合 計	15	40	4	294	44	16	917	8	30	3,429	505	47	5,349

事故種別曜日別搬送人員

事故種別 曜日	火 災	自然 災害	水 難	交通 事故	労働 災害	運動 競技	一般 負傷	加 害	自 損 行為	急 病	転 院 搬 送	そ の 他	合 計
月		9		47	7	4	123		3	473	59		725
火		10		38	2	1	122	3	2	445	103		726
水		11		39	5	1	111		3	417	66		653
木	1	5		25	8	1	127	1	2	405	80		655
金		2		39	11		120	2	4	416	97	1	692
土				31	6	7	108	1	3	476	70		702
日	2	3	2	22	1	2	124		1	401	29		587
合 計	3	40	2	241	40	16	835	7	18	3,033	504	1	4,740

救急隊員の行った応急処置状況

事故種別 手当	急 病	交 通	一 般	左 記 以 外	合 計
止 血	8	23	96	16	143
固 定	17	22	23	13	75
人 工 呼 吸	39		6	6	51
心 臓 マ ッ サ ー ジ	70		13	5	88
心 肺 蘇 生	124	4	34	11	173
酸 素 吸 入	545	10	31	137	723
気 道 確 保	186	6	51	13	256
保 温	1,606	123	380	335	2,444
被 覆	3	27	104	20	154
在 宅 療 法 継 続					
ショックパンツによる血圧保持					
除 細 動	7	1	1	1	10
静脈路確保（輸液）	138	3	29	10	180
薬 剤 投 与	66	3	24	7	100
その他の応急処置	1,850	134	463	332	2,779
血 圧 測 定	2,815	235	777	588	4,415
聴診器による心音呼吸音聴取	1,478	86	231	130	1,925
血中酸素飽和度の測定	2,912	235	798	611	4,556
心 電 図	2,378	106	391	296	3,171
β 刺 激 薬 投 与					
静脈路確保（心停止前）	41		2	3	46
血 糖 測 定	358	4	17	2	381
エ ピ ペ ン 投 与	1				1
ブ ド ウ 糖 投 与	23				23
合 計	14,665	1,022	3,471	2,536	21,694

指令員による口頭指導状況

事故種別・ 傷病程度 口頭指導		事故種別					傷病程度					
		急 病	交 通	一 般	以左 外記	合 計	死 亡	重 症	中 等 症	軽 症	以左 外記	合 計
実 施	心 肺 蘇 生 法	72	1	22	4	99	74	7	4	2	12	99
	異 物 除 去 法			1		1		1				1
	止 血 法			2	1	3		1		2		3
	熱 傷 手 当											
	指趾切断手当											
	そ の 他			1		1			1			1
合 計		72	1	26	5	104	74	9	5	4	12	104

住民に対する応急手当普及啓発活動の実施状況

区分 年	応急手当の普及啓発活動の推進に 関する実施要項に基づく普及講習												その他の 講習	
	入門		普通救命Ⅰ		普通救命Ⅱ		普通救命Ⅲ		上級救命		合 計		人員	回数
	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数	人員	回数		
平成23年度以前			14,787	444	3,993	249			1,728	107	20,508	800	55,053	1,125
平成24年度	12	1	1,180	15	439	39	26	5	49	2	1,706	62	9,442	130
平成25年度			903	15	388	31	1	1	45	3	1,337	50	8,081	140
平成26年度	317	13	1,348	41	404	35	1	1	100	4	2,170	94	8,226	148
平成27年度	235	17	1,108	23	380	34	32	3	50	4	1,805	81	9,832	205
平成28年度	408	16	1,132	27	452	35	14	3	46	4	2,052	85	6,946	163
平成29年度	166	9	605	18	410	31	13	2	58	5	1,252	65	3,631	129
平成30年度	283	13	518	16	278	23	57	7	62	4	1,198	63	3,912	136
令和元年度	83	3	543	16	141	10	10	1	22	2	799	32	4,137	125
令和2年度	23	1	207	8	208	14	12	2	35	2	485	27	1,089	55
令和3年度	92	5	59	7	137	15			53	3	341	30	92	7
令和4年度	478	18	368	18	405	29	8	1	38	3	1,297	69	3,296	168
令和5年度	813	27	368	14	193	16	10	1	100	4	1,484	62	1,485	68
令和6年度	986	44	380	14	336	20	18	2	56	3	1,776	83	891	33
合 計	3,896	167	23,506	676	8,164	581	202	29	2,442	150	38,210	1,603	116,113	2,632

応急手当指導員・普及員認定状況

対象者 講習別		消防 職員	の消 退防 職職 者員	消防 団員	命医 従士 事師 等の 救急 療救	そ の 他	合 計
令和6年度の 修了者	指導員講習Ⅰ						
	指導員講習Ⅱ	3					3
	指導員講習Ⅲ			3			3
	消防長が認めたもの 指導員講習Ⅰ免除者						
	計	3		3			6
	合 計	134	21	17			172
前年度までの 修了者	指導員講習Ⅰ	17	13				30
	指導員講習Ⅱ	113	5				118
	指導員講習Ⅲ			14			14
	消防長が認めたもの 指導員講習Ⅰ免除者	1	3				4
	計	131	21	14			166
	合 計	134	21	17			172
令和6年度の 修了者	普及員講習Ⅰ			4			4
	普及員講習Ⅱ						
	普及員講習Ⅲ						
	消防長が認めたもの 普及員講習Ⅰ免除者						
	計			4			4
	合 計			34		1	35
前年度までの 修了者	普及員講習Ⅰ			30		1	31
	普及員講習Ⅱ						
	普及員講習Ⅲ						
	消防長が認めたもの 普及員講習Ⅰ免除者						
	計			30		1	31
	合 計			34		1	35

令和6年救助概要

1 出動件数

令和6年の救助出動件数は60件で、前年に比べ14件減少しました。交通事故による出動が30件と最も多く、5割を占めました。

2 活動件数

出動件数60件のうち、救助活動を実施したものは40件で、前年より2件増加しました。

3 救助人員

救助人員は43人で、前年に比べ増減なし。このうち、交通事故が22人で最も多く、全体の約5割を占めています。

救助概況比較

		令和6年		令和5年		対前年比	
			構成比(%)		構成比(%)		増減率(%)
救助出動件数	合 計	60		74		-14	-18.9
	火 災			2	2.7	-2	-100.0
	交 通 事 故	30	50.0	31	41.9	-1	-3.2
	水 難 事 故	3	5.0	4	5.4	-1	-25.0
	風水害等自然災害						
	機械による事故			3	4.1	-3	-100.0
	建物等による事故	15	25.0	21	28.4	-6	-28.6
	ガス及び酸欠事故	1	1.7	3	4.1	-2	-66.7
	破 裂 事 故						
	そ の 他 の 事 故	11	18.3	10	13.5	1	10.0
救助活動件数	合 計	40		38		2	5.3
	火 災			2	5.3	-2	-100.0
	交 通 事 故	19	47.5	14	36.8	5	35.7
	水 難 事 故	3	7.5	1	2.6	2	200.0
	風水害等自然災害						
	機械による事故			2	5.3	-2	-100.0
	建物等による事故	10	25.0	11	28.9	-1	-9.1
	ガス及び酸欠事故	1	2.5	2	5.3	-1	-50.0
	破 裂 事 故						
	そ の 他 の 事 故	7	17.5	6	15.8	1	16.7
救助人員	合 計	43		43			0.0
	火 災			3	7.0	-3	-100.0
	交 通 事 故	22	51.2	16	37.2	6	37.5
	水 難 事 故	3	7.0	1	2.3	2	200.0
	風水害等自然災害						
	機械による事故			2	4.7	-2	-100.0
	建物等による事故	10	23.3	11	25.6	-1	-9.1
	ガス及び酸欠事故	1	2.3	4	9.3	-3	-75.0
	破 裂 事 故						
	そ の 他 の 事 故	7	16.3	6	14.0	1	16.7

事故種別発生場所別出動・活動件数

事故種別 発生場所		火 災		交通 事故	水 難 事故	自風 然水 災害 等	る機 械に 故よ	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破 裂 事 故	事そ の他 故の	合 計
		建 物	以建 外物									
屋 内	住 居							13 (9)			1 (1)	14 (10)
	そ の 他 の 屋 内							1	1 (1)		3 (1)	5 (2)
屋 外	道 高速自動車国道			2 (1)								2 (1)
	路 その他の道路			23 (14)							1 (1)	24 (15)
	水 内 水 面				1 (1)							1 (1)
	面 外 水 面				2 (2)							2 (2)
	山 岳										1	1
	そ の 他 の 屋 外			5 (4)				1 (1)			5 (4)	11 (9)
地 下												
そ の 他												
合 計				30 (19)	3 (3)			15 (10)	1 (1)		11 (7)	60 (40)

() 内の数値は活動件数を示す。

事故種別出動・活動車両等台数

事故種別 車両区分		火 災		交通 事故	水 難 事故	自風 然水 災害 等	る機 械に 故よ	よ建 る物 事等 故に	酸ガ 欠ス 事及 故び	破 裂 事 故	事そ の他 故の	合 計
		建 物	以建 外物									
救 助 工 作 車				30 (14)	3 (3)			15 (10)	1 (1)		11 (6)	60 (34)
ポンプ車（水槽付含）				86 (25)	9 (5)			35 (9)	2		26 (4)	158 (43)
はしご車・屈折はしご車											1 (1)	1 (1)
化 学 車												
指 揮 車 ・ 指 令 車												
救 急 自 動 車				48 (2)	3			15 (1)	1		11	78 (3)
船 舶												
ヘ リ コ プ タ ー												
そ の 他												
消 防 団 車 両												
合 計				164 (41)	15 (8)			65 (20)	4 (1)		49 (11)	297 (81)

() 内の数値は活動を行った隊数を示す。

事故種別月別出動・活動件数

事故種別 月	火 災		交通 事故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	る 機 械 に 故 よ	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 故 の	合 計
	建 物	以 建 外 物									
1月			1 (1)				1 (1)				2 (2)
2月			1 (1)				1 (1)				2 (2)
3月			3 (1)	1 (1)			1 (1)			2	7 (3)
4月			5 (4)	1 (1)			2 (2)	1 (1)		1 (1)	10 (9)
5月			4 (2)							1 (1)	5 (3)
6月			3				1 (1)			1 (1)	5 (2)
7月			3 (2)				3 (2)				6 (4)
8月			1	1 (1)			2			1	5 (1)
9月			1 (1)				1 (1)			2 (1)	4 (3)
10月			5 (4)				3 (1)				8 (5)
11月			2 (2)							2 (2)	4 (4)
12月			1 (1)							1 (1)	2 (2)
合計			30 (19)	3 (3)			15 (10)	1 (1)		11 (7)	60 (40)

() 内の数値は活動件数を示す。

過去5年間の事故種別出動・活動件数及び救助人員

事故種別 区分・年		火 災		交通 事故	水 難 事 故	自 風 然 水 災 害 等	る 機 械 に 故 よ	よ 建 る 物 事 等 故 に	酸 ガ 欠 ス 事 及 故 び	破 裂 事 故	事 そ の 他 故 の	合 計
		建 物	以 建 外 物									
出 動 件 数	令 和 2 年	1		21	2		1	1			10	36
	令 和 3 年			28	5		1	11			9	54
	令 和 4 年	1		31	8	9	2	13			1	65
	令 和 5 年	2		31	4		3	21	3		10	74
	令 和 6 年			30	3			15	1		11	60
活 動 件 数	令 和 2 年	1		14	1		1	1			8	26
	令 和 3 年			12	5		1	6			6	30
	令 和 4 年	1		16	8	9	1	4			1	40
	令 和 5 年	2		14	1		2	11	2		6	38
	令 和 6 年			19	3			10	1		7	40
救 助 人 員	令 和 2 年	1		16	1		1	1			8	28
	令 和 3 年			13	8		1	6			6	34
	令 和 4 年	1		19	9	95	1	4			1	130
	令 和 5 年	3		16	1		2	11	4		6	43
	令 和 6 年			22	3			10	1		7	43

分団区域別消防水利設置状況

(令和7年4月1日現在)

区 分 分 団	合 計	消 火 栓			防 火 水 槽					
		公 設	(簡易水道)	計	公設			私設		
					40 m ³ 以 上	20 m ³ ～ 40 m ³	小 計	40 m ³ 以 上	20 m ³ ～ 40 m ³	小 計
第1稚松分団	211	198		198	10		10	3		3
第2芦城分団	239	217		217	15	1	16	5	1	6
第3安宅分団	77	62		62	12	2	14	1		1
第4牧分団	184	145		145	31		31	6	2	8
第5板津分団	278	247		247	23		23	6	2	8
第6白江分団	236	204		204	26		26	4	2	6
第7苗代分団	311	265		265	34	1	35	11		11
第8御幸分団	328	265		265	41		41	18	4	22
第9栗津分団	339	254		254	36		36	49		49
第10月津分団	102	78		78	20		20	2	2	4
第11矢田野分団	150	121		121	19	2	21	8		8
第12那谷分団	47	35		35	7		7	4	1	5
第13中海分団	135	112	2	114	19		19	2		2
第14国府分団	179	146		146	27	1	28	5		5
第15金野分団	54	43		43	9		9	2		2
第16大杉谷分団	70	53	1	54	12	1	13	3		3
第17西尾分団	68	24	34	58	9	1	10			
合 計	3,008	2,469	37	2,506	350	9	359	129	14	143

消防水利新設・廃棄状況

(新 設)

(令和7年4月1日現在)

区 分 分 団	合 計	消 火 栓			防 火 水 槽					
		公 設	私 設 (簡易水道)	計	公設			私設		
					40 m ³ 以 上	20 m ³ ～ 40 m ³	小 計	40 m ³ 以 上	20 m ³ ～ 40 m ³	小 計
第1稚松分団										
第2芦城分団										
第3安宅分団										
第4牧分団										
第5板津分団										
第6白江分団										
第7苗代分団										
第8御幸分団										
第9栗津分団										
第10月津分団	1	1		1						
第11矢田野分団										
第12那谷分団										
第13中海分団										
第14国府分団										
第15金野分団										
第16大杉谷分団										
第17西尾分団										
合 計	1	1		1						

(廃 棄)

(令和6年度)

合 計	22	15	3	18	4		4				4
-----	----	----	---	----	---	--	---	--	--	--	---

指令

119番災害受信状況

(令和6年)

区分 月	火 災	救 急	救 助	他災害	事 案 な し					合 計
					訓練	問い合せ	いたずら	間違い	その他	
1 月	6	528	2	20	12	5		16	160	749
2 月		398	2	5	15	2		11	89	522
3 月	1	437	5	6	25	3		1	119	597
4 月	1	393	7	7	4	1		2	297	712
5 月	2	400	5	4	8	5		1	173	598
6 月	1	356	5	1	18		1	2	155	539
7 月		450	5	11	10	1		14	134	625
8 月		492	4	8	1			1	160	666
9 月	3	412	4	9	2			3	154	587
10 月		387	8	4	3				209	611
11 月		384	3	2	1	1			221	612
12 月	2	477	2	2				1	220	704
合 計	16	5,114	52	79	99	18	1	52	2,091	7,522

- ※ 1 携帯電話・IP電話からの119番通報を含む。
 ※ 2 他災害は偵察出動、危険物漏洩事故、風水害等をいう。
 ※ 3 その他は管外通報、災害二次通報等をいう。
 ※ 4 回線接続試験は除く。

携帯電話及びIP電話からの119番受信状況

(令和6年)

区分 月	火 災		救 急		救 助		他災害		事案なし		合 計		対総受信件数 割合(%)	
	携 帯	IP	携 帯	IP	携 帯	IP	携 帯	IP	携 帯	IP	携 帯	IP	携 帯	IP
1 月	4	1	284	169	2		18	1	133	17	441	188	58.9	25.1
2 月			218	125	2		2		69	18	291	143	55.7	27.4
3 月	1		246	133	4	1	5		84	19	340	153	57.0	25.6
4 月	1		221	136	6	1	3		205	27	436	164	61.2	23.0
5 月	2		238	123	5		2	2	96	33	343	158	57.4	26.4
6 月		1	196	122	5				103	18	304	141	56.4	26.2
7 月			245	161	5		6	2	100	19	356	182	57.0	29.1
8 月			262	168	2	1	4	3	106	11	374	183	56.2	27.5
9 月	2	1	226	128	3	1	8		99	22	338	152	57.6	25.9
10 月			218	124	7	1	3	1	99	18	327	144	53.5	23.6
11 月			218	118	2		2		120	32	342	150	55.9	24.5
12 月	2		284	140	2		2		135	16	425	156	60.4	22.2
合 計	12	3	2,856	1,647	45	5	55	9	1,349	250	4,317	1,914	57.4	25.4

- ※ 1 回線接続試験は除く。
 ※ 2 事案なしは訓練、問い合わせ、いたずら、間違い、管外通報、災害二次通報等をいう。

過去5年間の119番受信状況の推移

区分	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
119番	5,473	6,136	7,053	7,707	7,522
携帯	2,682	3,071	3,754	4,412	4,317

- ※ 1 回線接続試験は除く。

無線配置状況

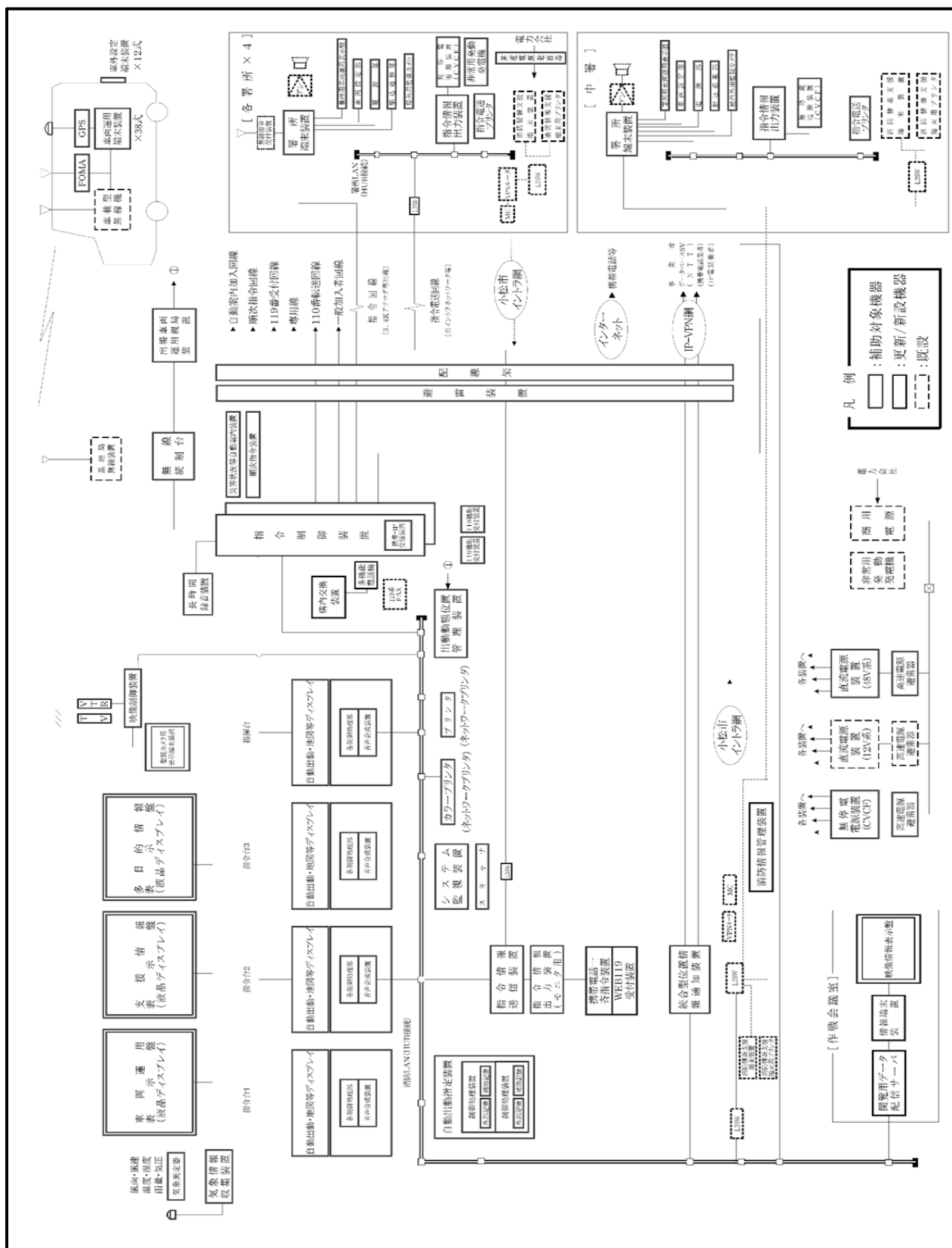
局種別	常置場所(所属)		出力	チャンネル種別		呼出名称
基地局	本部	消防指令センター	20W	活動波	市町村波 1	こまつしょうぼう
					市町村波 2	
					救急波	
				共通波	主運用波	
					統制波 1	
					統制波 2	
					統制波 3	
	南消防署	南消防署	10W	活動波	市町村波 1	こまつみなみしょうぼう
					市町村波 2	
					救急波	
				共通波	主運用波	
					統制波 (1 ～ 3 切替)	

局種別	常置場所(所属)		種別	出力	台数	呼出名称
移動局	本部	消防総務課	車載	10W	1	こまつこうほう1
			携帯	5W	1	こまつそうむ101
		予防課	車載	10W	1	こまつよぼう1
			携帯	5W	1	こまつよぼう101
		警防課	車載	10W	2	こまつしき1、こまつしき2
			携帯	5W	2	こまつけいぼう101、こまつけいぼう102
		消防指令センター	携帯	5W	4	こまつけいぼう103、こまつけいぼう104 こまつけいぼう105、こまつけいぼう106
			卓上	10W	1	こまつしれい1
			車載	10W	1	こまつ9
	中消防署	中消防署	車載	10W	10	こまつ2、こまつ3、こまつ4、こまつきゅうじょ1 こまつはしご1、こまつしえん1、こまつちょうさ1 こまつよぼう2、こまつきゅうきゅう3 こまつすいなん1
			携帯	5W	11	こまつなか101、こまつなか102、こまつなか103 こまつなか104、こまつなか105、こまつなか106 こまつきゅうじょ101、こまつはしご101 こまつしき101、こまつしき102 こまつきゅうきゅう103
			可搬	10W	1	こまつかはん1
		東出張所	車載	10W	2	こまつ5、こまつきゅうきゅう1
			携帯	5W	2	こまつひがし101、こまつきゅうきゅう101
		西出張所	車載	10W	2	こまつ1、こまつきゅうきゅう2
			携帯	5W	2	こまつにし101、こまつきゅうきゅう102
	南消防署	南消防署	車載	10W	4	こまつ7、こまつちょうさ2、こまつきゅうきゅう5 こまつ8
			携帯	5W	4	こまつみなみ101、こまつみなみ102 こまつはしご102、こまつきゅうきゅう105
		栗津温泉出張所	車載	10W	2	こまつ6、こまつきゅうきゅう4
			携帯	5W	3	こまつおんせん101、こまつおんせん102 こまつきゅうきゅう104
		消防団	車載	10W	17	こまつぶんだん1～17

高機能消防指令システム機器一覧

項	機 器 名 称	数量	備 考
1	指令装置 (1) 指令台 (2) 自動出動指定装置 ア 制御処理装置 イ ディスプレイ (3) 地図等検索装置 ア 地図等検索装置 イ 地図用ディスプレイ (4) 長時間録音装置 (5) 非常用指令設備 (6) 指令制御装置 (7) 携帯電話・I P 電話受信転送装置 (8) プリンタ (9) カラープリンタ (10) スキャナ (11) 署所端末	3台 1 式 3 台 3 台 3 台 1 台 1 台 1 式 1 式 1 台 1 台 1 台 5 式	サーバ二重化 指令制御装置同等機能 自立型
2	指揮台	1 台	
3	表示盤 (1) 車両運用表示盤 (2) 支援情報表示盤 (3) 多目的情報表示装置	1 面 1 面 1 式	70 インチ 70 インチ 70 インチ
4	無線統制台	1 台	
5	指令電送装置 (1) 指令情報送信装置 (2) 指令情報出力装置	1 式 6 式	
6	気象情報収集装置	1 式	
7	災害状況等自動案内装置	1 式	
8	順次指令装置	1 式	
9	音声合成装置	1 式	
10	出動車両運用管理装置 (1) 管理装置 (2) 車両運用端末装置 (3) 車外設定端末装置	1 式 38 台 12 組	G P S - A V M 端末・地図付き 2 個／組
11	システム監視装置	1 式	
12	電源設備 (1) 無停電電源装置 (2) 無停電電源装置 (3) 直流電源装置 (48 V 系) (4) 非常用発動発電機 (署用) (5) 非常用発動発電機 (所用)	1 式 6 式 1 式 1 式 3 式	消防指令センター用 署所用 指令設備用 60 K V A 12 K V A
13	統合型位置情報通知装置	1 式	
14	携帯電話一斉指令装置	1 式	
15	支援情報システム	1 式	W e b 方式
16	作戦室映像情報表示装置	1 式	70 インチ
17	構内交換装置	1 式	

高機能消防指令システム 構成図



月別気象状況

(令和6年)

区分 \ 月		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
最 多 風 向		南南東	北北東	南南東	北北東	北北東	南南東	南南東	北	北北東	北北東	北北東	南南東	
風 速	最大	28.9	20.7	29.8	17.9	18.6	15.6	20.6	17.5	26.3	18.3	23.3	25.9	
	(m/s) 平均	3.4	2.2	3.3	2.2	2.9	2.5	2.8	2.4	2.0	1.8	2.3	3.5	
気 温 (℃)	最高	13.6	21.3	20.9	27.5	33.9	33.3	38.0	37.9	35.7	29.9	25.6	17.5	
	最低	-1.2	0.1	-0.4	3.9	7.9	13.8	21.4	22.5	17.6	8.9	2.9	0.4	
	平均	5.3	6.3	7.4	15.1	18.5	23.5	28.3	29.0	26.9	19.6	12.3	6.3	
気 圧 (hPa)	最高	1031.5	1030.6	1028.9	1027.6	1020.3	1019.2	1018.5	1014.2	1019.2	1029.7	1031.9	1028.3	
	最低	1005.6	1005.5	997.9	1001.5	995.8	996.2	998.1	999.0	996.4	1007.0	1003.8	1005.2	
	平均	1019.2	1021.6	1015.7	1013.7	1012.5	1008.3	1008.7	1006.8	1012.3	1017.9	1019.1	1016.8	
平均湿度 (%)		87.3	83.9	81.7	82.3	76.4	80.5	84.9	85.9	86.1	87.3	88.0	90.0	
降 水 量 (mm)		202.5	129.0	146.0	113.0	112.0	120.0	334.5	89.0	43.0	167.0	309.0	311.0	2076.0

火災気象通報等発令状況

(令和6年)

区分 \ 月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	計
火災注意報													
火 災 警 報													
火災気象通報	4	5	13	9	12	4	7		1		4	6	65

気象の極値(過去5年間)

年 \ 区分	最 高 気 温	最 低 気 温	日最大降雨量	日最大降雪量
令 和 2 年	40.8℃ (8月10日)	-3.3℃ (2月15日)	67.5mm (6月26日)	40cm (1月10日)
令 和 3 年	37.4℃ (8月9日)	-4.6℃ (1月21日)	82.0mm (5月17日)	39cm (1月11日)
令 和 4 年	39.0℃ (8月11日)	-1.6℃ (12月23日)	275.0mm (8月4日)	58cm (12月23日)
令 和 5 年	41.0℃ (8月10日)	-4.2℃ (1月25日)	56.0mm (7月12日)	41cm (1月29日)
令 和 6 年	38.0℃ (7月7日)	-1.2℃ (1月17日)	86.5mm (6月23日)	6cm (1月23日)

消 防 団

消防団拠点施設一覽表

(令和7年4月1日現在)

項目 分団名	所 在 地	種 別	構 造	建築年月	面積(㎡)	
					建築面積	延面積
第1稚松分団	御宮町1番地6	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	H18年3月	87.20	174.40
第2芦城分団	龍助町114番地3	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	H9年3月	70.38	145.98
第3安宅分団	長崎町四丁目3番地	中消防署 西出張所内				
第4牧分団	長崎町四丁目3番地	中消防署 西出張所内				
第5板津分団	長田町ヌ61番地3	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	H17年3月	108.00	108.00
第6白江分団	八幡己36番地2	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S61年12月	92.87	92.87
第7苗代分団	蓮代寺町ト4番地1	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S61年2月	94.42	94.42
第8御幸分団	今江町七丁目685番地	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S59年10月	90.00	90.00
第9栗津分団	井口町と34番地	南消防署 栗津温泉出張所内				
第10月津分団	月津町ヲ60番地	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S58年12月	43.74	87.48
第11矢田野分団	下栗津町サ66番地	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	S63年12月	92.30	92.30
第12那谷分団	那谷町レ92番地2	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S61年12月	45.00	90.00
第13中海分団	中海町八号54番2	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	R6年8月	107.17	107.17
第14国府分団	河田町子79番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S58年12月	43.74	87.48
第15金野分団	金平町子57番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S63年12月	43.74	87.48
第16大杉谷分団	瀬領町レ5番地1	車庫・会議室	鉄骨造 2階建	S62年12月	45.00	90.00
第17西尾分団	塩原町ロ7番地1	車庫・会議室	鉄骨造 平屋建	H21年3月	68.36	67.67

消防団車両・動力ポンプ仕様一覧表

(令和7年4月1日現在)

項目 分団名	消防ポンプ車両形式 小型動力ポンプ形式 人員搬送車形式	購入 年月日	総排気量 又は 定格出力	ポンプ 級別	製造会社
第1稚松分団	イスゞ KR-NKS81GAR	H15.9.11	4,770cc	A-2	長 野
	ラビッ P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
	トヨタ QDF-GDH206V	H30.9.21	2,750cc		
第2芦城分団	イスゞ BDG-NMS85AN	H22.12.14	2,990cc	A-2	モ リ タ
	トーハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
	トヨタ KG-LH188k	H13.12.12	2,980cc		
第3安宅分団	イスゞ 2PG-NMS88AN	R2.3.12	2,990cc	A-2	モ リ タ
	トーハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
第4牧分団	イスゞ KR-NKS81GAR	H15.9.11	4,770cc	A-2	長 野
	トーハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
第5板津分団	イスゞ TKG-NMS85AN	H30.3.9	2,990cc	A-2	モ リ タ
	ラビッ P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
	トヨタ CBF-TRH226K	H18.11.2	2,690cc		
第6白江分団	日野 PD-X2U378M	H17.12.9	4,009cc	A-2	モ リ タ
	トーハツ VC42AS	H20.11.7	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
	トヨタ KG-LH178V	H11.2.19	2,980cc		
第7苗代分団	イスゞ TDG-NMS85AN	H26.3.3	2,990cc	A-2	長 野
	ラビッ P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
	トヨタ KG-LH182K	H11.10.27	2,980cc		
第8御幸分団	日野 2KG-XZU685M	R5.3.14	4,000cc	A-2	モ リ タ
	シハウラFF400	R4.11.25	635(46PS)	B-3	シ ハ ー ウ ラ
	トヨタ QDF-GDH206V	R2.7.29	2,750cc		
第9粟津分団	ミツビシ KK-FG52EC改	H13.5.18	5,249cc	A-2	日本機械
	ラビッ P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
第10月津分団	イスゞ 2PG-NMS88AN	R4.3.17	2,990cc	A-2	モ リ タ
	ラビッ P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
第11矢田野分団	イスゞ 2PG-NMS88AN	R2.12.21	2,990cc	A-2	モ リ タ
	ラビッ P455	H19.12.3	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
第12那谷分団	イスゞ P-FE315BN改	H27.2.12	2,990cc	A-2	モ リ タ
	ラビッ P455	H18.11.16	635(46PS)	B-3	マキタ沼津
第13中海分団	日野 2KG-XZU685M	R5.3.14	4,000cc	A-2	モ リ タ
	シハウラFF400	R4.11.25	635(46PS)	B-3	シ ハ ー ウ ラ
第14国府分団	日野 2KG-XZU685M	R4.9.27	4,000cc	A-2	モ リ タ
	トーハツ VC42AS	R6.11.18	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
第15金野分団	イスゞ TKG-NMS85AN	H29.3.3	2,990cc	A-2	モ リ タ
	トーハツ VC42AS	R6.11.18	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
第16大杉谷分団	イスゞ TKG-NLS85AN	H25.3.11	2,990cc	A-2	日本機械
	トーハツ VC42AS	R6.11.18	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ
第17西尾分団	ミツビシ KC-FG508B改	H11.5.26	4,560cc	A-2	長 野
	トーハツ VC42AS	R6.11.18	617(46PS)	B-3	ト ー ハ ツ

消防団車両車齢一覧表

(令和7年4月1日現在)

車 種	車両 台数 (台)	平均 車齢 (年)	車 齢												
			1 年 未 満	1 年	2 年	3 年	4 年	5 年	6 年	7 年	8 年	9 年	10 年	11 年	12 年 以 上
ポンプ車	17	9.7		1	3	1	1	1		1	1		1	1	6

消防団員階級別定員・実員数

(令和7年4月1日現在)

階 級 分団名	団 長	副 団 長	分 団 長	副 分 団 長	部 長	班 長	団 員	実 員 合 計	定 員
消防団本部	1	4	1					6	24
女性分団			1	1	1	2	9	14	
第1稚松分団			1	1	2	2	17	23	23
第2芦城分団			1	1	2	3	11	18	23
第3安宅分団			1	1	2	2	11	17	19
第4牧分団			1	1	2	2	9	15	19
第5板津分団			1	1	2	3	12	19	25
第6白江分団			1	1	2	3	11	18	24
第7苗代分団			1	1	2	3	19	26	30
第8御幸分団			1	1	2	3	18	25	28
第9栗津分団			1	1	2	3	17	24	26
第10月津分団			1	1	2	2	13	19	21
第11矢田野分団			1	1	2	2	17	23	23
第12那谷分団			1	1	2	2	10	16	18
第13中海分団			1	1	2	3	13	20	25
第14国府分団			1	1	2	2	14	20	23
第15金野分団			1	1	2	2	11	17	19
第16大杉谷分団			1	1	2	2	13	19	20
第17西尾分団			1	1	2	2	13	19	20
実 員 合 計	1	4	19	18	35	43	238	358	
定 員	1	4	19	18	35	43	290		410

消防団員諸手当

階 級 \ 種 別	年額報酬	機関員報酬	機関員報酬
支 給 単 位	年	回	月
団 長	106,000 円	火災その他の災害防 ぎよ、鎮圧警戒等に従事 したもの。 4時間未満 4,000円 4時間以上 8,000円 その他 2,000円 職務の危険性、困難性、 その他特別の事由によ る必要がある場合、市長 が定める額を支給する。	1,400円 (1ヶ分団3名まで)
副 団 長	81,000 円		
分 団 長	66,000 円		
副 分 団 長	59,000 円		
部 長	57,000 円		
班 長	56,000 円		
団 員	54,000 円		
令 和 7 年 度 予 算 額	22,809,000 円	22,200,000円	856,800円

消防団員表彰(過去5年間)

年 度		令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
表彰の種類						
国 土 交 通 省	防災功労者内閣総理大臣表彰				1	
総 務 省	褒章	1		1		
消 防 庁 長 官 表 彰	地 域 活 動 表 彰					
	褒 状 等 (災 害)			1		
	永年勤続功労章		1		1	1
日 本 消 防 協 会 長 表 彰	特 別 功 労 章					
	功 績 章	1		1		
	精 績 章	2	1	1	1	1
	永年勤続功労章	2		6	8	3
石 川 県 知 事 表 彰	功 労 章	3		1	4	
	銀 盃	8	16	8	11	9
	永年勤続功労章	4	10	20	7	24
石 川 県 消 防 協 会 長 表 彰	竿 頭 綬	2	2	2	1	2
	功 労 章	4	4	3	4	4
	功 績 章	6	6	5	6	5
	勤 続 功 労 章	26	18	9	13	10
小 松 市 長 表 彰	勤 続 10 年	19	12	14	7	12
小松市消防団長表彰	勤 続 5 年	19	17	14	16	8
合 計		97	87	86	80	79

消防団員出動状況

(令和6年度)

区分 月別	災 害	捜 索	演習訓練	点 検	広報・他	合 計
4月			12	92	49	153
5月	111		1003	94	19	1,227
6月	6	14	612	95	35	762
7月			69	90	28	187
8月			3	93	16	112
9月	73		36	91	50	250
10月			83	89	127	299
11月			335	93	23	451
12月	120		48	96	20	284
1月	62		368	94	12	536
2月				89	8	97
3月	52	11	292	90	328	773
合 計	424	25	2,861	1,106	715	5,131

消防団員勤続年数表

(令和7年4月1日現在)

階級 \ 年数	5年未満	5年以上 10年未満	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上 30年未満	30年以上	合 計
団 長							1	1
副 団 長							4	4
分 団 長			1	2	2	5	9	19
副分団長			1	3	1	10	3	18
部 長		1	1	6	18	6	3	35
班 長		4	8	7	17	6		42
団 員	75	60	52	41	5	4	2	239
合 計	75	65	63	59	43	31	22	358

消防団員年齢調べ

(令和7年4月1日現在)

年 齢 分団名	年齢別人数																		
	20歳未満	20歳以上	25歳未満	25歳以上	30歳未満	30歳以上	35歳未満	35歳以上	40歳未満	40歳以上	45歳未満	45歳以上	50歳未満	50歳以上	55歳未満	55歳以上	60歳未満	60歳以上	合 計
消防団本部																		6	6
女性分団			1		1		1			3		3		4				1	14
第1稚松分団							3			3		7		5		2		3	23
第2芦城分団			1				1		1	5		3		3		2		2	18
第3安宅分団			1				2		2	3		4		4		1			17
第4牧分団					1		1		3	2		2		3		3			15
第5板津分団			1				1		2	3		5		3		4			19
第6白江分団					2		1		1	2		7		3		1		1	18
第7苗代分団			1				1		3	4		8		8		1			26
第8御幸分団							2		3	7		6		1		5		1	25
第9栗津分団			1		3		2		4	2		2		6		3		1	24
第10月津分団			1		1		2		4	1		5		2		3			19
第11矢田野分団			2		1		3		2	3		7		3		2			23
第12那谷分団									1	3		1		5		3		3	16
第13中海分団					1		1		3	1		9		1		4			20
第14国府分団					6				1	4		4		4		1			20
第15金野分団					1		3		2			2		5		1		3	17
第16大杉谷分団							1		2	4		2		4		6			19
第17西尾分団					1		1		2	2		3		2		3		5	19
合 計			9		18		26		36	52		80		66		45		26	358

(平均年齢46.1歳)

消防団員職業調べ

(令和7年4月1日現在)

職業構成				就業形態				合計
国家 公務員	地方 公務員	特殊法人 等公務員	その他	被雇用者	自営業者	家族 従業員	その他	
	12	19	327	243	73	31	11	358

消防団研修・訓練実施状況

(令和6年度)

区 分			内 容 ・ 目 的	実施 回数	人 員
研 修	学 校 研 修	警 防 教 育	消防団員における、火災防ぎょ及び防災に関する知識の向上を図る。	1	1
		幹 部 教 育 指 揮 幹 部 科 分 団 指 揮 課 程	部隊を取りまとめる知識・技術の修得を図り、消防団全体の災害対応能力の強化を図る。		
		幹 部 教 育 初 級 幹 部 科	職責を自覚し、消防団の運営に必要な規律、災害活動要領及び安全管理の深い理解、地域住民に対して防災指導の技能の習得を得る。		
		女性消防団員 専門知識向上 セ ミ ナ ー	戸別訪問や街頭活動などにより住民への普及啓発活動を行っているが、最近の火災予防などの専門的知識や救急救命などの技能の習得を図る。	1	2
		ド ロ ー ン 操 作 訓 練	災害現場の状況把握や検索に資するドローンを配備し、消防団等に対する教育・訓練を実施することにより、消防団等の災害対応能力の向上を図る。	1	3
	所 属 研 修	機 関 員 研 修	機関員としての知識及びポンプ車の構造等を熟知させるとともに安全管理の徹底を図る。	1	8
		新任消防団員研修	団員としての責務を認識させるとともに知識と規律等を習得し資質の向上を図る。	1	18
		普通救命講習会Ⅱ（A E D）	救命処置の基礎及び実技の習得を図る。	8	89
	訓 練	分 団 訓 練	防 災 訓 練	訓練を通し消防技術の向上を図る。	17
小 隊 ・ ポ ン プ 車 操 法 訓 練			訓練を通し消防技術の向上を図る。	95	1,615
ボート取扱い訓練			訓練を通し水害時の救出方法など技術の向上を図る。	1	108
電 気 自 動 車 事 故 対 応 訓 練			訓練を通し電気自動車事故の対応方法など技術の向上を図る。	1	54
自主防災訓練			訓練を通し消防技術の向上を図る。	8	27
秋 季 火 災 防 ぎ ょ 訓 練			全分団が出場する火災防ぎょ訓練。	1	260
春 季 火 災 防 ぎ ょ 訓 練			全分団が出場する火災防ぎょ訓練。	1	285
訓 練 大 会		消 防 団 総 合 訓 練 大 会	※大雨警報発令により中止		
		県 ポ ン プ 車 操 法 大 会	※令和6年能登半島地震に伴い中止		
そ の 他		揚水訓練	204	1,106	
合 計				341	3,790

しみん防災館
(小松市民防災センター)

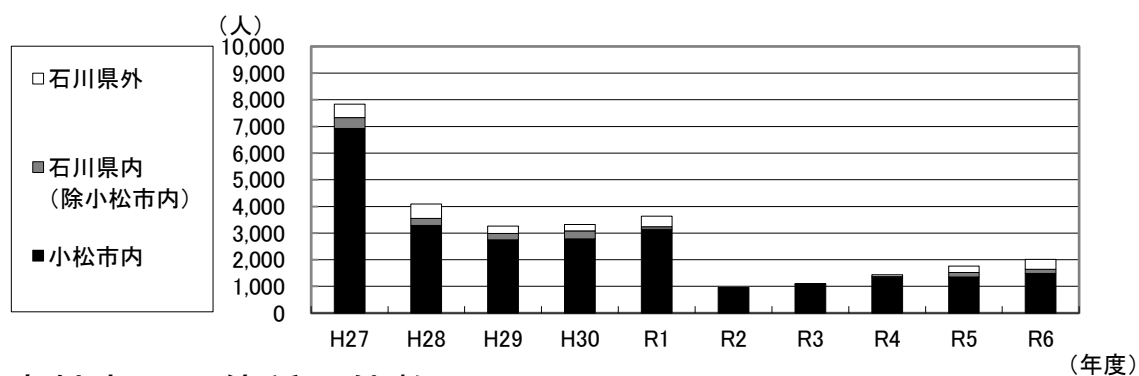
しみん防災館概要

設 立 趣 旨	住民が防災知識や技術を体験的に習得することによって、防災への動機づけを促し、防災意識の高揚と防災知識、技術の向上を図るとともに防災ボランティアの育成、自主防災組織の活性化を推進し、個人レベル、地域レベルで防災対応能力を向上させ、災害に強いまちづくりをめざすもの。
施設の概要	場所 小松市園町ホ110-1 1階 3次元立体映像シアター 座席数 45席(車椅子スペース2席を含む) スクリーン 250インチ・大型スクリーン 映像ソフト 3D映像「マグニチュード・7 私の証言」17分 2階 防災体験ホール 消火体験 煙体験 応急救護体験 住宅耐震補強例、家具転倒防止措置例の展示 地震等の過去の災害映像データベース 防災学習(火災、地震、応急手当、水害等) 防災ライブラリ(DVD、ビデオ、書籍)
開 設	平成12年4月13日
開 館 時 間	午前9時～午後5時(入館は午後4時まで)
休 館 日	年末年始(12月27日～1月5日)
利 用 申 込	希望日の10日前までに所定の申込書で予約
事 務 局	小松市消防本部予防課 TEL:0761-20-2706(直通)
受講できる講座等	幼児防災教室 / 小学生防災教室 / 中高生防災教室 / 高齢者防災講座 市民防災講座 / 事業所防災講座 / 地域自主防災講座 / 外国人防災講座 救急救命講座(資格取得) / 救急救命講座(その他) / 視察・見学

来館者の状況

(人)

年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
小松市内	6,918	3,281	2,750	2,783	3,139	943	1,082	1,342	1,349	1,483
石川県内 (除小松市内)	414	271	234	297	94		10	31	167	159
石川県外	502	536	283	239	401	3	2	59	244	368
合 計	7,834	4,088	3,267	3,319	3,634	946	1,094	1,432	1,760	2,010



来館者の団体種別件数

(件)

年度 区分	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
保 育 所・ 幼 稚 園 児	13	11	12	8	9	1	4	4	6	5
小 学 校	20	30	30	24	42	33	31	38	41	39
中 学 校								2		1
高 等 学 校								2	1	1
高 齢 者・ 障 害 者	6	4	6	4	3				1	3
各種サークル・ 一般・その他	4			1	1					
企 業・ 企 事 業 所	42	37	21	19	12	3	4	10	11	15
町 内 会・ 公 民 館	9	5	5	2	2		2	2	3	1
婦 人 会・ 女 性 団 体	1	4	3	2						
視 察・見 学	29	31	19	24	22	1	1	5	9	20
フ リ ー	16	17	15	19	16	4	2	4	10	5
合 計	140	139	111	103	107	42	44	67	82	90

講座別来館者状況

(人)

区分 \ 年度	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6
幼児防火教室	550	594	425	365	446	18	107	128	200	167
小 学 校 室 防 災 教 室	1,547	1,871	1,716	1,611	2,291	899	875	1,001	1,130	1,142
中 高 生 室 防 災 教 室		31	40	44	31			58	13	29
高 齢 者 座 防 災 講 座	12		31	15	20				26	
市民防災講座	185	211	74		70		10	12	15	
事 業 所 座 防 災 講 座	695	599	466	186	150	14	30	80	66	140
地 域 自 主 座 防 災 講 座	113	114	37	51	30		20	7	45	30
救急救命講座 (資格取得)	47	52		42						
救急救命講座 (その他)		15		40	37					
視 察 ・ 見 学 他 そ の 他	502	567	425	711	485	3	40	130	226	466
フ リ ー	4,183	34	53	254	74	12	12	16	39	36
合 計	7,834	4,088	3,267	3,319	3,634	946	1,094	1,432	1,760	2,010

防火・防災等DVD・ビデオ保有数

(本)

一般向	子供向	事業所用	危険物関係	自然災害	合計
24	34	20	20	14	
救急関係	PR	防災品	消防設備	研修関係	133
4	4	3	3	7	

防火・防災等図書保有数

(冊)

震災関係	火災関係	防災関係	自然災害	各種年報	子供用	その他	合計
60	3	9	11	17	25	23	148

付 録

小松市防火協会

(設 立)

昭和41年12月9日、小松市に協会が創立された。

(目 的)

常に消防機関との連絡を保ち、事業所等における一般火気及び危険物の保安に努め、大地震等の防災体制や消防用設備等の整備改善など、防火・防災管理に関する研究を行い、災害予防に努力するとともに、会員相互の連絡協調により各事業所等の能率向上と市民共同の福祉増進に寄与することを目的とする。

(組 織)

市内に所在する消防法第8条(防火管理者)及び第36条(防災管理者)に定める防火対象物並びに法第11条(製造所等の設置)により許可を受けた危険物の貯蔵所(取扱所)の管理について、権原を有する者及び本会の趣旨に賛同した者をもって組織している。

(事 業)

- 1 防火・防災管理者の研究及び消防用設備等の改善充実に関すること
- 2 防火・防災管理者、防火・防災責任者、危険物取扱者の育成及び講習会の開催に関すること
- 3 災害防止と防火思想の普及、宣伝に関すること
- 4 災害予防のために必要な対策の研究、視察に関すること
- 5 火災予防資料の調査収集、配布に関すること
- 6 会員相互の融和、連絡協調に関すること
- 7 消防用設備器具及び図書等の購入斡旋に関すること
- 8 会員並びに防火・防災協力者、施設内の従業員等の表彰に関すること
- 9 その他本会の目的達成について必要なこと

小松市少年女性防火委員会

(設 立)

昭和54年11月25日、小松市に委員会が設置された。

(目 的)

市内の少年消防クラブ及び女性防火クラブの普及発展を図るとともに、クラブ相互並びに関係機関との連絡調整を図り、火災予防の普及徹底と地域防災思想の向上を期することを目的とする。

(組 織)

市内の各女性防火クラブ及び少年消防クラブの指導者をもって組織している。

(事 業)

- 1 クラブの育成強化に関すること
- 2 クラブの相互連絡に関すること
- 3 火災予防に対する協力
- 4 火災予防について、調査研究
- 5 その他、この会の目的達成に必要な事業

自主防災組織結成町内会の状況

(令和7年4月1日現在)

校下・地区	稚松	芦城	安宅	牧	犬丸	荒屋	能美	第一	苗代	蓮代寺	向本折	今江	串	日末
町内会数	31	39	3	11	8	5	5	10	9	4	5	1	5	5
組織数	31	39	3	11	8	5	5	10	8	4	5	1	5	5
訓練数	3	2	1	1	1	3	2	7	3	4		1	1	
参加人員	104	120	20	193	112	132	160	873	670	171		300	82	

校下・地区	国府	中海	東陵	金野	西尾	波佐谷	符津	木場	栗津	那谷	矢田野	月津	合計
町内会数	14	12	6	7	17	10	6	2	14	3	6	7	245
組織数	14	11	6	7	9	7	6	2	14	3	6	7	232
訓練数	6		1	3		1	4	2	3	2	10	2	63
参加人員	528		77	202		148	283	250	254	45	602	270	5,596

地域自衛消防隊設置状況

隊数	隊員数	主な資機材(1隊につき)	
41隊	453人	小型動力ポンプ	1台
		ホース	5～10本
		管そう	1～2本
		とび口	1～3本

女性消防隊設置状況

隊数	隊員数	主な資機材(1隊につき)	
9隊	74人	小型動力ポンプ	1台
		ホース	5～7本
		管そう	1～2本

少年消防クラブ設置状況

	小学校単位	地区単位	合計
クラブ数		51	51
クラブ員数		5	5

幼年消防クラブ設置状況

	公立保育所	私立保育所	合計
クラブ数	2	12	14
クラブ員数	97	1138	1235

消防相互応援協定等の状況

(令和7年4月1日現在)

協定等の締結機関	協定等の締結先	応援協定等の名称	締結年月日
小松市消防本部	小松警察署	警察消防共助協定	昭和30年5月1日
小松市消防本部	大阪航空局 小松空港事務所	小松空港における航空機事故に対する消火救難活動に関する協定	昭和49年7月10日
小松市	石川県、県内各市町村 及び各事務組合	石川県消防広域応援協定	平成3年8月1日
小松市	石川県内8市	石川県内8市災害時相互応援協定	平成7年9月6日
小松市消防本部	航空自衛隊小松基地	航空自衛隊小松基地及びその近傍地域における消火活動の相互支援に関する覚書	平成7年12月19日
小松市	勝山市	勝山市、小松市災害時相互応援協定	平成8年2月14日
小松市	高山市	小松市、高山市災害時相互応援協定	平成8年3月7日
小松市	石川県	石川県消防防災ヘリコプター応援協定	平成9年4月1日
小松市消防本部	航空自衛隊小松基地	航空自衛隊小松基地と小松市消防本部の間の専用電話回線の設置に関する覚書	平成10年1月8日
小松市	社団法人小松市医師会	災害時の医療救護に関する協定書	平成11年8月10日
小松市	高岡市	小松市、高岡市災害時相互応援協定	平成17年12月1日
小松市	加賀市	小松市、加賀市消防相互応援協定	平成24年7月1日
小松市	金沢市 白山野々市広域事務組合 能美市 加賀市	高速自動車国道北陸自動車道における消防及び救急業務応援協定	平成29年4月1日
小松市	能美市	小松市・能美市消防相互応援協定	平成29年4月1日
小松市	加賀市、能美市	小松市、加賀市及び能美市消防広域連携及び効率的運用に係る合意書	令和6年10月1日

沿革

昭和23年	3月 7日	消防組織法施行 フォード24消防ポンプ車(市原製)2台、常備消防部員15名
	8月 1日	消防法施行
	12月 23日	常備消防部員定数27名となる。(実員15名)
昭和24年	2月 9日	8名増員 23名
	12月 31日	4名増員 27名
昭和29年	10月 1日	消防本部(消防署)開設、ポンプ車4台、職員28名
昭和30年	4月 1日	江沼郡月津、矢田野、那谷及び能美郡中海村の4ヶ村を編入合併 消防団は13分団、団員305名
昭和31年	3月 1日	国家消防本部より消防功労表彰旗授与(消防本部、消防団)
	9月 7日	消防用中短波無線電話 固定局、移動局各1局開局
	9月 30日	能美郡金野、西尾、大杉谷、新丸、国府(一部を除く)の5ヶ村を編入合併、 消防団は19分団、団員445名
昭和32年	11月 15日	職員8名増員 36名
	12月 1日	南分署開設、ポンプ車1台、職員8名
	12月 5日	消防用中短波無線電話 固定局1局増設開局(南分署)
昭和33年	4月 10日	消防団 定員428名
昭和34年	5月 29日	損保協会よりニッサンFS-582、1959年式ポンプ車(日機製)の寄贈を受ける。
昭和35年	10月 14日	消防用中短波無線電話 移動局及び携帯各1局増設開局 固定2 移動2 携帯1の5局となる。
昭和37年	9月 30日	消防団18分団 定員413名
昭和39年	4月 1日	職員定数 53名
	4月 20日	小松ライオンズクラブより、ニッサンセドリックバン1964年式救急車の寄贈を受ける。
	4月 28日	救急業務を開始する。
昭和41年	5月 13日	新庁舎建設敷地購入
昭和42年	4月 1日	職員定数 62名
	9月 1日	救急業務実施政令指定
昭和43年	3月 30日	超短波無線電話基地1 移動2局開局(中短波無線局廃止)
	4月 1日	職員定数 76名
	4月 10日	新庁舎落成、業務開始(消防本部・消防署)園町ホ62 旧庁舎跡に小馬出町出張所開設 ポンプ車1台 職員8名
	7月 1日	消防本部課制実施(2課4係)
	9月 30日	トヨペットクラウン43年式救急車(国消B型)購入
	10月 18日	ヤマハYA6、43年式赤バイ(超短波携帯無線付)購入
	11月 4日	損保協会よりイスズTXG-10、43年式水槽付ポンプ車(森田製1,600L)の寄贈を受ける。
	12月 20日	石油商業組合より超短波携帯無線電話2局の寄贈を受ける。
昭和44年	4月 1日	職員定数 81名 栗津温泉出張所開設 ポンプ車1台 職員4名
	12月 18日	イスズTXG-50、44年式屈折梯子車(森田製15m級)購入

昭和46年	4月	1日	職員定数 86名
昭和47年	12月	21日	超短波無線電話 県内波増設(消防無線狭帯域化による)
	12月	26日	日本道路公団よりトヨタRH18V型47年式救急車の寄贈を受ける。 南分署救急業務を開始する。
昭和48年	4月	1日	職員定数 93名 消防本部、署の組織が次のように改正される。 消防本部 2課 5係 消防署 5係 南分署 2係 小馬出町出張所 栗津温泉出張所
昭和49年	4月	1日	職員定数 107名
	4月	30日	ミツビシ6DB10AF型49年式Ⅱ型化学消防ポンプ自動車購入
	7月	1日	消防署の通信指令係を通信指令室に昇格させ通信指令業務の充実を図る。
昭和50年	5月	1日	南分署が南消防署に昇格、2署制実施とともに本部、署の組織が次のとおり改正される。 消防本部 2課 5係 1室 中消防署 4係 小馬出町出張所 南消防署 4係 栗津温泉出張所
	5月	26日	中消防署西出張所開設 ポンプ車1台 職員8名
	8月	27日	日本消防協会よりトヨタRH11V型50年式救急車の寄贈を受ける。
昭和51年	8月	10日	日本消防協会より小型動力ポンプ(B2級)積載車(トヨタハイエース)の寄贈を受ける。
	10月	14日	小松ライオンズクラブよりニッサンキャラバン1976年式救急車の寄贈を受ける。
昭和52年	6月	1日	職員定数 109名
昭和53年	6月	28日	小松市消防音楽隊 発隊 隊長以下34名
	11月	20日	通信指令室改装 消防庁B型 救急指令装置の運用を開始 日本損害保険協会よりニッサンディーゼルCM90E改53年式水槽付ポンプ車(吉谷製1,600L)の寄贈を受ける。
昭和54年	4月	1日	職員定数 111名 消防本部、署の組織が次のとおり改正される。 消防本部 3課 1室 7係 中消防署 5係 小馬出町出張所 西出張所 南消防署 5係 栗津温泉出張所
	5月	23日	中消防署中央出張所開設(旧小馬出町出張所を芦田町へ移転改称)
	5月	29日	小松ライオンズクラブより、ニッサンキャラバン54年式救急車の寄贈を受ける。
	7月	1日	地下水位定時観測開始(消防本部前、埴田町474中村宅井戸)なまずの会の(神奈川県温泉地学研究所内)会員となる。
昭和55年	2月	25日	ミツビシFK115改良型55年式(長野製)救助工作車購入
	5月	13日	消防訓練塔完成(鉄筋コンクリート造り5階建、延245㎡)
昭和56年	9月	18日	日本消防協会よりニッサンJ-EPGE23改56年式救急車の寄贈を受ける。
	12月	21日	小松ガス株式会社よりトヨタハイエース改、救急車の寄贈を受ける。

昭和57年	1月	25日	南消防署栗津温泉出張所新庁舎落成
	4月	4日	職員定数 115名
	10月	1日	消防署の組織が次のとおり改正される。
			中消防署 6係 中央出張所 西出張所 南消防署 6係 栗津温泉出張所
昭和58年	4月	1日	消防音楽隊カラーガード隊結成 隊員12名
	8月	5日	日本消防協会よりニッサンアトラス改58年式救出救助用資器材搬送車の寄付を受ける。
	12月	5日	消防テレホンサービス業務を開始する。
昭和59年	4月	1日	職員定数 118名
	10月	1日	消防署の組織が次のとおり改正される。
			中消防署 8係 中央出張所 西出張所 南消防署 8係 栗津温泉出張所
	11月	26日	日本防火協会よりニッサンキャラバン改59年式防火広報車の寄贈を受ける。
昭和60年	4月	17日	南消防署新庁舎落成
昭和61年	1月	7日	防災対策用ファクシミリシステムの運用を開始する。
	7月	17日	中消防署仮眠室改造工事完成
	11月	17日	消防(団)本部にパーソナルコンピューターを設置する。
昭和62年	8月	3日	消防音楽隊第2期カラーガード隊発足 隊員10名
	8月	28日	日本消防協会よりトヨタハイエース2B型救急車の寄贈を受ける。
	12月	3日	小型除雪車(ホイールローダー)購入
昭和63年	1月	10日	現場本部用消防無線機(10w)購入
	4月	1日	職員定数 120名
	9月	14日	日本損害保険協会よりミツビシP-FK417F改63年式水槽付ポンプ車(長野製1,700L)の寄贈を受ける。
	11月	28日	消防音楽隊発足10周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成2年	3月	1日	救急用無線電話、基地局1、移動局3を開局する。
	4月	1日	職員定数 125名 実員 121名
	5月	1日	消防音楽隊第3期カラーガード隊発足 隊員8名
	8月	3日	日本消防協会より、イスズエルフ改2年式電源照明車の寄贈を受ける。
	8月	5日	市政50周年を記念し、木場潟公園において「消防フェスタ」を開催する。
	11月	29日	ミツビシU-FU415N改2年式はしご車(森田製35m)を購入する。
平成3年	1月	7日	南消防署のファクシミリ運用を開始する。
	3月	22日	日野U-RR3HJBA3年式人員搬送車を購入する。
	9月	5日	小松市救急医療対策連絡協議会を発足する。
平成4年	2月	19日	日本損害保険協会よりニッサンT-KTGE24、2B型救急車の寄贈を受ける。
	10月		住宅防火診断5ヶ年計画をスタートさせる。
平成5年	4月	1日	職員定数 129名 実員 129名
	9月	23日	衛星通信を利用した石川県防災無線の運用を開始する。
			消防音楽隊発足15周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成6年	4月	1日	消防本部警防課の組織が次のとおり改正される。

			消防本部警防課情報管理室 統制指令係 情報システム係 各出張所のファクシミリ運用を開始する。 小松市消防本部開設40周年記念式典を市民センターで開催する。
平成7年	10月 4日		
	4月 1日		消防オンライン・ネットワーク運用を開始する。
	6月 1日		消防音楽隊第4期カラーガード隊発足 隊員10名
	9月 5日		緊急消防援助隊登録 登録隊(救助部隊)数1隊
	12月 1日		女性分団発足 15名
	12月 11日		金沢信用金庫よりスバルサンバー応急手当普及指導車の寄贈を受ける。
平成8年	3月 1日		地震津波職員参集装置の運用を開始する。
	4月 1日		消防団19ヶ分団 定員428名 消防署の組織が次のとおり改正される。 中消防署 9係 中央出張所 西出張所 南消防署 9係 栗津温泉出張所
	10月 1日		小松市消防職員委員会設置 委員長1名 委員8名
平成9年	4月 1日		職員定数 148名 実員138名 高規格救急車(弁慶号)の運用を開始する。 新庁舎建設、起工式が行われる。
	8月 7日		日本消防協会よりニッサンGB-SK2F23、機材車の寄贈を受ける。
平成10年	3月		新庁舎基礎部免震装置完成
	11月 8日		消防音楽隊発足20周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成11年	4月 16日		新庁舎並びに消防緊急情報システムが完成し、業務を開始する。
	5月 22日		新庁舎落成式が行われる。
平成12年	4月 1日		消防本部組織の機構改革が行われ、係制を廃止し、担当制に改正する。 試行的に警防課情報管理室及び消防署の勤務体制を2部制から3部制に移行する。
	4月 13日		小松市民防災センターが開設し、業務を開始する。
平成13年	1月 12日		高規格救急車(富樫号)の運用を開始する。
	4月 1日		本格的に勤務体制3部制を実施する。 インターネットによる消防ホームページの運用を開始する。
平成14年	2月 7日		(財)日本消防協会より防災広報車(マツダカペラ)の寄贈を受ける。
	3月 20日		小松中央ライオンズクラブより防災普及指導車(スズキエブリイバン)の寄贈を受ける。
平成15年	2月 1日		消防情報支援システムの運用を開始する。
	4月 1日		職員定数 148名 実員 131名
	4月 17日		小松ガス株式会社より災害支援車(日野2.6tクレーン付)の寄贈を受ける。
	11月 23日		消防音楽隊発足25周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成16年	3月 26日		緊急消防援助隊登録 登録隊(内訳下記)数7隊 登録人数26名 救助部隊1隊、救急部隊3隊、特殊災害部隊(水難救助隊)1隊 その他特殊装備隊(梯子隊)1隊、後方支援隊(人員搬送隊)1隊
	4月 1日		職員定数 148名 実員 131名
	9月 30日		小松市消防本部開設50周年記念式典を市民センターで開催する。
平成17年	4月 30日		JR線高架完成に伴い中央出張所を廃止する。
平成18年	2月 13日		高規格救急車(義経号)の運用を開始する。

	4月	1日	住宅防火対策推進本部を開設する。 職員定数 148名 実員 127名
	6月	6日	栗津神経サナトリウムより調査2号車(トヨタノア)の寄贈を受ける。
	11月	9日	こまつAEDステーション登録事業開始
平成19年	2月	23日	(財)日本消防協会より団指令車(ニッサンエクストレイル)の寄贈を受ける。
	4月	1日	東部地区の交通量増加及び人口増加傾向に伴い、中消防署東出張所を開所する。 消防署の組織が次のとおり改正される。 中消防署 東出張所 西出張所 南消防署 栗津温泉出張所 職員定数 148名 実員 124名
平成20年	4月	1日	職員定数 130名 実員 126名
	9月	9日	高規格救急車(利常号)の運用を開始する。
	11月	9日	消防音楽隊発足30周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成21年	4月	1日	職員定数 130名 実員 124名
	5月	1日	職員定数 130名 実員 123名
	12月	21日	(社)日本損害保険協会より、トヨタ高規格救急車(弁慶号)の寄贈を受ける。
平成22年	4月	1日	緊急消防援助隊登録 登録隊(内訳下記)数5隊 登録人数20名 消火部隊1隊、救助部隊1隊、救急部隊1隊、後方支援部隊1隊 その他特殊装備隊(梯子隊)1隊 消防本部警防課及び情報管理室を廃止し、防災指令課(防災担当・指令担当)に変更する。 職員定数 130名 実員 128名
平成23年	2月	22日	社会資本整備総合交付金効果促進事業により、日野BDG-RR7JJBA式防災用避難バスを購入する。
	4月	1日	防災指令課の指令業務を特化、独立した指令センターを設置する。 職員定数 130名 実員 127名
	5月	19日	旧庁舎跡地の一部に補助訓練塔建設 鉄骨2階延べ31.13㎡
平成24年	1月	13日	旧庁舎跡地の一部に車庫建設 鉄骨平屋113.21㎡
	4月	1日	職員定数 140名 実員 131名
平成25年	1月	11日	小松ガス株式会社より指揮車(トヨタ ノア)の寄贈を受ける。
	3月	1日	消防指令システムを更新し運用開始する。
	4月	1日	職員定数 140名 実員 136名
	10月	1日	中消防署西出張所に高規格救急自動車を配置する。
	11月	17日	消防音楽隊発足35周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成26年	4月	1日	職員定数 140名 実員 138名
	9月	27日	小松市消防本部開設60周年記念式典を石川県こまつ芸術劇場うららで開催する。
平成27年	1月	16日	高規格救急車(富樫号)防衛省補助事業で車両更新し運用開始する。
	4月	1日	職員定数 140名 実員 133名
	11月	18日	総務省消防庁よりいすゞTKG-NMS85AN式消防ポンプ自動車が貸与される。
	12月	27日	(財)日本消防協会より防災学習・災害活動車(トヨタ ハイエース)の寄贈を受ける。
平成28年	3月	19日	消防救急デジタル無線の運用を開始する。
	4月	1日	職員定数 140名 実員 136名

	6月	1日	無人航空機の運用を開始する。
平成29年	4月	1日	職員定数 140名 実員 135名
平成30年	3月 16日 3月 29日 11月 18日		高規格救急車(義経号)防衛省補助事業で車両更新し運用開始する。 栗津神経サナトリウムより救助用ボート(10人乗りオープンデッキ型レスキューボート)の寄贈を受ける。 消防音楽隊発足40周年記念演奏会を小松市公会堂で開催する。
平成31年	3月 15日 4月 1日 4月 1日 4月 1日		高規格救急車(曳山号)防衛省補助事業で新規整備し運用開始する。 職員定数 140名 実員 133名 救急5隊体制(中署救急2隊体制)を開始する。 予防課と総務課を統合し予防政策課に改編し、防災指令課を地域ぼうさい課に課名変更する。また、市民防災センターの愛称名をしみん防災館とする。
令和元年	4月 1日 5月 2日 10月 1日		無人航空機2号機の運用を開始する。 新元号を記念し小松天満宮一円において消防観閲式を行う。 小松市民病院で救急隊員ワークステーションを運用開始する。
令和2年	2月 12日 4月 1日 6月 1日 9月 1日		アステラス製薬株式会社より高規格救急車(利常号)の寄贈を受ける。 職員定数 140名 実員 133名 小松市LINE公式アカウント「LINEで防災」を運用開始する。 無人航空機3号機の運用を開始する。
令和3年	3月 10日 4月 1日 5月 1日 10月 1日		高規格救急車(弁慶号)防衛省補助事業で車両更新し運用を開始する。 第18尾小屋分団を第17西尾分団と統合し、消防団は17分団体制となる。 団員定数428名から410名に見直しする。 職員定数 140名 実員 136名 組織体制の見直しにより、火災予防業務と総務業務を所管していた予防政策課から、総務業務を所管する消防総務課を独立させ、予防政策課の火災予防業務部門と地域ぼうさい課を統合し、予防防災課に改編する。 無人航空機4号機の運用を開始する。
令和4年	4月 1日		職員定数 140名 実員 133名
令和5年	1月 12日 1月 13日 4月 1日 4月 1日 10月 1日		小松ガス株式会社より、災害対応指揮車(トヨタハイエース)の寄贈を受ける。 日本消防協会より、消防団活動車(三菱、エクリプスクロス)の寄贈を受ける。 職員定数 140名 実員 133名 指令センターを情報指令課に格上げする。 35m級梯子車を防衛省補助にて車両更新を行い、中消防署に配備する。
令和6年	2月 18日 4月 1日 4月 1日 9月 28日 10月 8日		消防音楽隊発足45周年記念演奏会を石川県小松市團十郎芸術劇場うららで開催する。 職員定数 140名 実員 133名 水上バイクの運用を開始する。 小松市消防本部開設70周年記念式典を小松市民センターで開催する。 東部消防防災ステーションの運用を開始する。
令和7年	3月 12日 4月 1日 4月 1日		水槽付消防ポンプ車を防衛省補助事業で車両更新を行い、中消防署に配備する。 職員定数 140名 実員 138名 組織体制の見直しにより、予防防災課は火災予防業務を所管する予防課と災害対応業務を所管する警防課に再編し、加えて情報指令課を消防指令センターとして警防課の傘下に配置する。また、栗津温泉出張所に救急車を配備し、これにより市内全署所に救急車を配備する。

小松消防のあゆみ

本市消防組織の起源については、遠くは江戸時代の享保年間にその端を発し、奉行の指図配下におかれたものとして、当時の町内16ヶ町、1ヶ町ごとに町内会所を設け、各町内では多いもので14組、少ないもので3組に分けて、1組につき「火事札」と称するもの3枚を手渡し、これらの者を「火事場詰め」とし計216人、「町内会詰め」100人、「御下徒衆」4人、総計320人とした記録が残っている。また、消防用具としては、大団扇、竹梯子、水籠、車桶、ざい(火叩き)、かけや、熊手などを使用し、家屋等を破壊することにより延焼を防止するものであった。(石川県消防史より)

その後、明治11年5月、石川島監獄よりドイツ製の腕力ポンプ1台を購入したのを機会に組織の充実強化を図り、城下を橋北、橋南の2組各50人を充てて組織し、それを橋組、常磐組と称して当時の火災に活躍したものである。

明治27年には、勅令第15号消防組規則によって小松消防組が誕生。組員130名、腕力ポンプ1台、軽便ポンプ4台をもって、ようやく消防組としての形態を備える。

明治43年8月には市原式28馬力蒸気ポンプ、大正9年7月には鈴木式プランジャーポンプ、更に昭和4年には日消グラハム20馬力タービン自動車ポンプ等と、次第に充実されたことは、明治以後の西洋文化の影響による機械力の発展を物語っている。

ところが、昭和5年3月、橋北地区目抜き通りの約680戸、続く昭和7年10月、今度は橋南地区の繁華街1,000戸余りを烏有に帰し、全域に等しい大惨害を被ることになる。

当時、気象条件の悪影響、地水利の不備、初期消火の敗退、消火器材の老朽、貧困等々の原因で大災害となったことは、今なお市民の記憶に残るところである。この時より常備消防の設備、機械器具や地水利の整備改善が住民の間で世論として沸出し、同時に大衆の努力が結集され、遂に昭和8年2月常備消防が発足する。機械器具としては、当時の新鋭車、市原製のフォード24馬力消防ポンプ車2台を相前後して購入し、6名の常備員を配して消防任務に当たるのであるが、二度にわたる大火災のもたらした刷新とはいいながら、当時の住民と当局の一体となった、その努力、熱意には全く敬服するものがある。

更に、昭和12年には街の復興もほぼ完成し、上下水道が敷設されることになり、水道消火栓が設置されるに及んで、消防事情は一段と好転する。また、昭和15年には近隣1町6ヶ村の合併が実現。小松市制が施行され、時代の推移によって消防組も警防団となり、団長以下600余名を本部及び9ヶ分団に分け、市の警備に当たったのである。常備消防もまた人員12名に増員され、訓練技能の錬磨に努め、大いにその機能を発揮し面目躍如たるものがあった。

その間にも、第二次世界大戦の終結を見、昭和22年消防組織法が生まれ、翌昭和23年にこれと表裏一体の消防法が施行されるに至り、警防団は新たに小松消防団として発足。常備消防は、昭和24年2月及び10月にそれぞれ8名と4名が増員され、総員27名となる。

当時、常備消防は人員機械力を充実したのみであったが、消防組織法の命ずるところと諸般の消防情勢

に対応し、遂に昭和29年10月1日、小松市消防本部（小松消防署）に発展、ここに名実ともに自治体消防としての機構を整備するに至ったのである。

しかしながら、昭和30年4月には旧月津村ほか3ヶ村が、翌31年9月には第二次として旧金野村ほか4ヶ村が相次いで市編入合併をみるに至り、極めて膨大な警備区域を包括することとなった。従って消防機構も必然的に改善されることとなり、まず昭和32年12月には消防署南分署が栗津駅前誕生。人員機械器具もそれぞれ新規に拡充をし、市南部地区の災害警備等に即応することとなる。

さらに、昭和39年16名、昭和42年9名、昭和43年には14名の増員を図るとともに、多年懸案の近代的永久庁舎を市内園町の要所に完成。同時に小馬出町出張所を旧庁舎跡に開設。人員庁舎ともに近代消防への飛躍的發展を成し遂げたのである。

また、昭和44年には栗津温泉、那谷寺観光施設の災害に対処するため栗津温泉出張所を開設。要員5名の増員を行うとともに、中高層化する市街地、温泉地のビル火災に対応するため15m級屈折梯子付ポンプ自動車を購入。併せて切断機、呼吸器等の各種救助器具の配備。昭和46年には、栗津温泉出張所にさらに5名の人員拡充を図るなど、高層ビル火災対策、人命救助対策の強化、整備を行う。

一方、昭和47年10月、北陸自動車道の一部開通に伴い、日本道路公団から救急車の譲渡を受け、高速道路における救急業務を開始。翌48年には7名の増員を図り、南分署に救急隊1隊を配備。激増する救急業務の効率的運用を行う。

昭和48年、折しも全国的に大規模災害が多発、地震時等における消防体制を確保するため携帯無線機15機を購入。広く消防機動化を推進するとともに、昭和49年、化学消防ポンプ自動車を配備。大規模危険物火災、航空機災害に備える。

明けて昭和50年、社会の高度成長とともに増大する消防需要に対処するため、小松市消防も一大機構改革を実施。南分署を消防署に昇格させ二署制とし、本部、署の事務再配分を行うとともに、同年5月安宅地区に西出張所を開設。高速道路、小松空港への警防体制も整備される。

昭和53年6月、消防職員の情操を高め士気を鼓舞するとともに、市民との交流を密にすることによって、消防への理解を深め円滑な消防行政及び火災予防の推進を目的に、消防音楽隊を組織する。同年11月には消防業務の円滑な運用を促進し、あらゆる災害に対処するため、消防庁B型救急指令装置の配備を行う。

昭和55年2月、複雑多様化する災害に対処するため、各種の救助器具器材を備えた救助工作車を配備する。また、同年5月には訓練塔が完成。大規模建物、中高層化する建築物の災害に即応出来るよう、人命救助、ビル火災に対する救助技術、火災防ぎょ技術の向上を図る。

昭和57年1月、南消防署栗津温泉出張所が、現在地に近代的な新庁舎として完成する。

昭和58年4月、消防音楽隊に12名のカラーガードを編成することにより、消防広報活動の一助となる。同年12月には消防テレホンサービス業務を開始し、火災状況や近年全国的に多発傾向にある自然災害、また休日の病院状況などの情報を、より早く市民に知らせることにより、事前の自主防災体制の強化を目指す。

昭和60年4月、南消防署の新庁舎が完成し、南部地区の消防力の強化が図られる。

昭和61年1月、ニューメディアの一つでもあるファクシミリ通信網を利用し、県市町村間を結ぶ防災対策用ファクシミリシステムの運用を開始し、災害情報収集、伝達の迅速・的確化を強化する。

昭和63年1月、無線通信困難な場所での各種災害に備え、現場本部用消防専用超短波無線機(10W)を配備し、よりスムーズな情報収集、伝達を図られる。

平成2年3月1日、年々増加する救急出動に対応して、新たに救急専用無線の運用を開始し、火災、救急の同時出動時の情報混乱を回避、情報収集、伝達を的確化するとともに、同年11月待望の35m級梯子車を配備し、高層建築物災害に対する消防力の強化を行う。

平成3年9月、高齢化社会、疾病構造の変化あるいは予期せず発生する集団救急等に対処し、時代に即応した円滑な救急医療体制の実現に向け、関係機関がお互いに連携し協議するため、小松市救急医療対策連絡協議会を設立。また、翌年2月には救急業務の更なる高度化を実施するため、救急隊2隊に無振動ベッドを装備した救急車を配備する。

平成4年10月から、住宅火災による死者の発生を防止するため、住宅用防災機器等の普及を目的とした住宅防火診断を開始。パソコンを利用し5ヶ年で市内全世帯の防火診断を実施する計画で、初年度は3,000世帯を終了する。この事業は、平成10年に市内全世帯の診断を終え、終了する。

平成5年10月、救急業務の高度化と併せて救命率の向上を図るため、国の方針に基づき、小松市においても応急手当普及啓発活動実施要綱を定める。これにより、応急手当普及啓発活動を積極的に推進し、市民の自主救護能力の開発を図るために、上級救命講習会等の講習会の実施を始める。現在も、より多くの市民が応急手当の必要性を認識するため、「受講修了者1万人」をスローガンに運動を展開した。

平成6年10月、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて40周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設40周年記念式典を開催する。式典では、日本損害保険協会より神戸大学教授室崎益輝氏を講師として招き、21世紀の安全哲学「地域の防災を考える」の演題で講演会を開催する。

平成7年12月1日、小松市消防団に県内2番目の女性分団を設置する。女性特有のやさしさ、きめ細やかさを生かし、住民の防災意識の高揚を図るため、積極的に住民啓発活動を展開することにより、消防団のイメージアップ、活性化に貢献している。

平成8年10月28日、小松市木場潟公園を主会場として、石川県防災総合訓練が開催される。

平成9年2月に導入された高規格救急車は、市民の公募の中から「弁慶号」と名付けられ、救急業務の高度化とPRを図る。その後、平成13年1月及び平成18年2月に導入された高規格救急車は、それぞれ「富樫号」、「義経号」と名付けられる。

平成9年10月1日、消防庁舎としては全国で2例目となる、免震装置が施された鉄筋コンクリート4階建の新庁舎(総事業費1,214百万円)の起工式が行われ、平成11年4月の完成を目指し工事が開始される。

平成11年4月16日、新庁舎並びに最新のコンピュータ技術を駆使した、消防緊急情報システムが完成し、市民の負託に応えるべく小松市の防災拠点として新たに業務を開始する。平成12年4月1日、消防本部組織の機構改革を行い、係制を廃止し担当制を実施する。試行的に、警防課情報管理室及び消防署の

勤務体制を2部制から3部制へ移行する。

平成12年4月13日、庁舎内に市民の防災学習の場として小松市民防災センターを開設し、立体映像シアターを利用した市民防災講座等の各種体験学習講座を開講。平成13年4月から2階体験ブース(消火、救急、煙体験)を拡充し、市民への防災学習の指導を計画的、積極的に開始する。

平成13年4月1日、試行を終え、本格的に勤務体制3部制を実施する。また、国のIT推進計画に基づき、インターネットによる消防ホームページの運用を開始。小松消防のPRを担っている。

平成15年2月1日、消防本部が管理、使用する各種データベースを電算化、効率化、ペーパーレス化し、各種データベースの共有化により、迅速、確実な消防行政の実現を図ることを目的とし、消防情報支援システムの運用を開始する。

平成15年9月、火災情報や災害情報を携帯電話メールで配信するサービスを開始する。このことにより、防災関係者には初動体制の早期確立、また市民には防火防災に関する啓蒙に役立っている。

平成16年を表す世相漢字「今年の漢字」が全国公募された結果、「災」が1位になるほど、日本にとって災害の多い年であった。過去最多となった10個の台風が日本列島に上陸したのをはじめ、10月23日には大きな被害をもたらした新潟県中越地震、7月13日には新潟県豪雨、さらに同月18日には福井県豪雨、そして猛暑など日本は記録的な天災に相次いで見舞われる。これらの災害は、小松市にも影響を及ぼす。新潟と福井の両県で発生した豪雨災害では、2度にわたり石川県緊急消防援助隊として現地で災害救助活動を行い、また10月20日には台風23号による風水害が小松市内各地で発生、梯川右岸8町に小松市で初めて避難勧告が発令される。

平成16年9月30日、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて50周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設50周年記念式典を開催し、21世紀の決意を新たにする。式典では、京都大学防災研究所巨大災害研究センターよりセンター長河田恵昭氏を講師として招き、「あなたは次に何が起こるかイメージできますか？」の演題で講演会を開催する。

平成17年4月30日、中央出張所廃止。平成14年11月18日JR線高架完成に伴い、踏切による緊急出動の妨げが無くなったことから、約26年間の歴史に幕を閉じる。

平成17年6月21日、平成16年6月の消防法一部改正に伴い、小松市火災予防条例の一部を改正し、住宅用火災警報器の設置が義務化となった。小松市では、新築住宅で平成18年6月1日から既存住宅で平成20年5月31日までの設置を義務付けた。

平成18年4月16日、消防本部に住宅防火推進本部を設立、署及び出張所に相談センターを開設する。

平成18年11月26日、小松市安宅海浜公園を主会場として、石川県総合防災訓練が開催される。

平成19年3月25日、石川県能登半島地震により、石川県消防広域応援隊として、輪島市、門前町一帯へ、救急隊、救助隊が出動、支援活動を行う。

平成19年4月1日、小松市住宅用火災警報器助成事業補助金交付要綱を制定、広く全世帯に住宅用火災警報器の設置促進を図ることを目的として、低所得の高齢者のみの世帯を対象に支援をするため、助成事業をスタートさせる。

また、国道8号線小松バイパスの全線開通に伴う東部地区の交通量の増大に加え、人口も増加傾向にあることから、増加が予想される救急要請や火災等の災害に対応する為、西軽海町地内の交通の要所に中消防署東出張所を開設する。当消防本部で初となる女性消防士を採用し、消防分野においても、女性の力を活用し、組織の活性化や住民サービスの向上を目指す。

平成20年9月9日、米軍再編交付金事業により、小松市として4台目となる高規格救急車「利常号」を中消防署に配備し運用を開始する。

平成22年4月1日、警防課及び情報管理室を廃止し、防災指令課(防災担当・指令担当)に変更する。

平成23年4月1日、防災指令課の指令業務を特化、独立した指令センターを設置する。

平成25年3月1日、平成11年4月に導入した消防緊急情報システムの老朽化に伴い、発信地表示システム、GPS付き車両運用端末装置、Web119等ICTを駆使した消防指令システムを導入、指令センターの機能強化を図る。

平成25年7月29日、大雨により統計開始以来最大の雨量が観測され、21町13, 110人に対し避難指示、5町4, 281人に対し避難勧告が発令される。また、河川の増水に伴う水防活動のため、石川県知事より航空自衛隊第6航空団司令に対し災害派遣要請がなされる。

平成25年10月1日、救急需要の増加と現場到着時間の短縮を図る為、中消防署西出張所に高規格救急車を配備する。

平成26年9月27日、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて60周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設60周年記念式典並びに総務省消防庁共催の平成26年度住宅防火防災推進シンポジウムを開催する。

平成28年3月19日、消防救急活動の高度化及び電波の有効活用の観点から、消防救急デジタル無線の整備を行い運用開始する。その際、南署に前進基地局を追加し、栗津温泉地区における無線不感地域を解消する。

平成28年6月1日、災害現場での情報収集活動の強化を図る為、無人航空機(ドローン)の運用を開始する。

平成29年12月1日、職員の精神的な障害の予防と心の健康を促進し、職場環境の活性化を図るため、「こころの委員会」を設置する。

平成30年1月10日から13日、2月4日から7日まで、全国的に記録的な大雪に見舞われ、小松市においても最大積雪深107cm(測定地:南加賀土木総合事務所)を観測、交通網の遮断、家屋の倒壊など、市民生活に大きな影響を与えた。非番、週休の職員も招集し、消火栓除雪や孤立世帯安否確認など雪害対応にあたる。

平成30年3月23日、近年、風水害などの自然災害の増加に伴い、消防団員の活動の重要性が高まっていることから、地域防災力の充実強化を目的に、第17西尾分団拠点施設を増改築する。

平成30年11月19日、同年1月、2月の記録的な大雪を鑑み、消防団に18台の小型除雪機を配備する。

平成31年4月1日、消防本部組織の機構改正が行われ、予防課と総務課を統合し、予防政策課に改編

し、防災指令課を地域ぼうさい課に課名変更するとともに、市民防災センターの愛称名をしみん防災館とする。また、救急件数の増加に伴い、救急5隊体制(中署救急2隊体制)を開始する。

令和元年5月2日、新元号を記念し小松天満宮一円において消防観閲式を行う。

令和元年10月1日、小松市民病院で救急隊員ワークステーションを運用開始し、最新の医療機器のもと救急隊員の技術、知識の向上を図る。

令和2年4月1日、違反対象物公表制度を施行し、重大な消防法違反の是正強化を図る。

令和2年6月1日、火災情報や災害情報を携帯電話(スマートフォン)で配信するサービス、小松市公式アカウント「LINEで防災」を運用開始する。

令和3年4月1日、第18尾小屋分団を第17西尾分団と統合し、消防団は17分団体制となる。また、団員定数428名から410名に見直しする。

令和3年10月1日、組織体制の見直しにより、火災予防業務と総務業務を所管していた予防政策課から、総務業務を所管する消防総務課を独立させ、予防政策課の火災予防業務部門と地域ぼうさい課を統合し、予防防災課に改編する。

令和4年7月1日、ドローン隊(通称 FFS)を発足し、各種災害においてドローンを用いた円滑かつ効率的な運航を図る。

令和4年8月4日、過去最大級の大雨により、同日、12時00分、小松市内全域47,767世帯、106,575人に対して緊急安全確保が発令され、梯川、滓上川の氾濫により、住宅全壊3棟、半壊149棟、一部破損6棟、床上浸水100棟、床下浸水988棟、人的被害、重傷者2名、軽傷者6名の被害を受け、「激甚災害」に指定される。

令和5年4月1日、予防防災課指令センターを課に昇格し、「情報指令課」とし、消防本部を3課体制とする。

令和5年10月1日、35m級梯子車を車両更新し、高層建築物災害に対する消防力の強化を行う。

令和6年9月28日、昭和29年10月1日に当消防本部が開設されて70周年を迎えるにあたり、節目として小松市消防本部開設70周年記念式典並びに防災講演として、防災システム研究所 所長山村武彦氏の講演を開催する。

令和6年10月8日、東部地区の豪雨災害からの復興と、重症者の緊急搬送の迅速化や、地域防災力の更なる強化を図ることを目的に東部消防防災ステーションの運用を開始する。

令和7年4月1日、組織体制の見直しにより、予防防災課は火災予防業務を所管する予防課と災害対応業務を所管する警防課に再編し、加えて情報指令課を消防指令センターとして警防課の傘下に配置する。

また、栗津温泉出張所に救急車を配備し、これにより市内全署所に救急車を配備する。

消防年報 第71号

令和7年7月 発行

編集・発行 小松市消防本部
消防指令センター
〒923-0801 石川県小松市園町木 110番地 1
TEL 0761-20-1119
FAX 0761-23-0119
E-mail shoubou@city.komatsu.lg.jp
URL http://www.city.komatsu.lg.jp/komatsu_fire/

小松市消防本部ホームページは下記QRコードから閲覧できます。



**急ぐ日も
足止め火を止め
準備よし**

～ 2025年度『全国統一防火標語』～